

さっぽろししょう ふくしけいかく あん
札幌市障がい福祉計画(案)

へいせい ねんど へいせい ねんど だい き
平成21年度～平成23年度(第2期)

へいせい ねん がつ
平成21年1月
さっ ぼる し
札幌市

もくじ 目次

だい 第1	しょう ふくしけいかく さくてい あ 障がい福祉計画の策定に当たって	1
1	しょう ふくしけいかく さくてい しゅし もくてき 障がい福祉計画策定の趣旨と目的	1
2	しょう ふくしけいかく いちづ 障がい福祉計画の位置付け	2
3	しょう ふくしけいかく さくてい たいせい 障がい福祉計画策定の体制	3
4	だい きけいかく さくてい あ 第2期計画の策定に当たって	4
だい 第2	しょう ふくしけいかく きほんりねん 障がい福祉計画の基本理念	6
だい 第3	さっぽろし しょう しゃ じ じぎょうしょ じょうきょう 札幌市における障がい者(児)・事業所の状況	7
1	しょう しゃ じ すう 障がい者(児)数	7
2	じぎょうしょ じょうきょう 事業所の状況	11
だい 第4	しょうがいふくし きほんてき かんが かつ 障害福祉サービスについての基本的な考え方	15
だい 第5	しょうがいしゃじりつしえんほう たいせい 障害者自立支援法の体制	16
1	そうごうてき じりつしえん 総合的な自立支援システム	16
2	しせつ じぎょうたいけい 施設・事業体系	17
だい 第6	しょう ふくしけいかく さくてい けいいい 障がい福祉計画策定の経緯	18
だい 第7	へいせい ねんど すうちもくひょう 平成23年度の数値目標	20
1	もくひょうちいちらん 目標値一覧	20
2	にゅうしょしせつ にゅうしょしゃ ちいきせいかつ いこう 入所施設の入所者の地域生活への移行	21
3	にゅういんちゅう せいしんしょう しゃ ちいきせいかつ いこう 入院中の精神障がい者の地域生活への移行	24
4	ふくししせつ いっぱんしゅうろう いこう 福祉施設から一般就労への移行	26
だい 第8	りょう みこ サービス量の見込み	28
1	ほうもんけい りょう みこ 訪問系サービス量の見込み	28

2	にっちゅうかつどうけい 日中活動系サービス	りょう み こ 量の見込み	29	
3	きょじゅうけい 居住系サービス	りょう み こ 量の見込み	33	
4	そうだんしえん 相談支援サービス	りょう み こ 量の見込み	34	
だい 第9	ちいきせいかつしえんじぎょう 地域生活支援事業		35	
1	がいよう 概要		35	
2	じっししゅたい 実施主体		35	
3	さっぽろし 札幌市における	ちいきせいかつしえんじぎょう 地域生活支援事業	のメニュー	36
4	じぎょうないようどう 事業内容等		38	
だい 第10	みこみりょうとうかくほ サービス見込量等確保	ほうさく のための方策	56	
1	ほうもんけい 訪問系サービス		56	
2	にっちゅうかつどうけい 日中活動系サービス		56	
3	きょじゅうけい 居住系サービス		57	
4	ちいきせいかつしえんじぎょう 地域生活支援事業		57	
だい 第11	けいかく てんけん 計画の点検	ひょうかおよ みなお 評価及び見直し	58	

第1章 障がい福祉計画の策定に当たって

1 障がい福祉計画策定の趣旨と目的

平成15年度から始まった支援費制度は、ノーマライゼーションの理念に基づいて、「施設から地域へ」という障がい者の地域生活を重視する大きな流れを作り出しました。

札幌市においては、平成15年3月に、「共生・共感・共同」を基本理念とした札幌市障がい者保健福祉計画を策定し、以後10年間にわたる障がい福祉施策の方向を定めました。

平成18年4月からは、それまでのさまざまな課題の解決を目指すとともに、制度の持続的な安定を図るため、障がい者自立支援法が施行されましたが、利用者負担、事業者への報酬などの課題を抱え、平成20年11月に発表された障がい福祉サービス等経営実態調査の結果などによると、居宅介護や児童デイサービスなどの事業で収支不足となっているほか、サービス事業所に従事されている方の給与も低水準であることが分かるなど、障がい者自立支援法が目指した制度の持続的な安定にはほど遠い状況にあると考えられます。

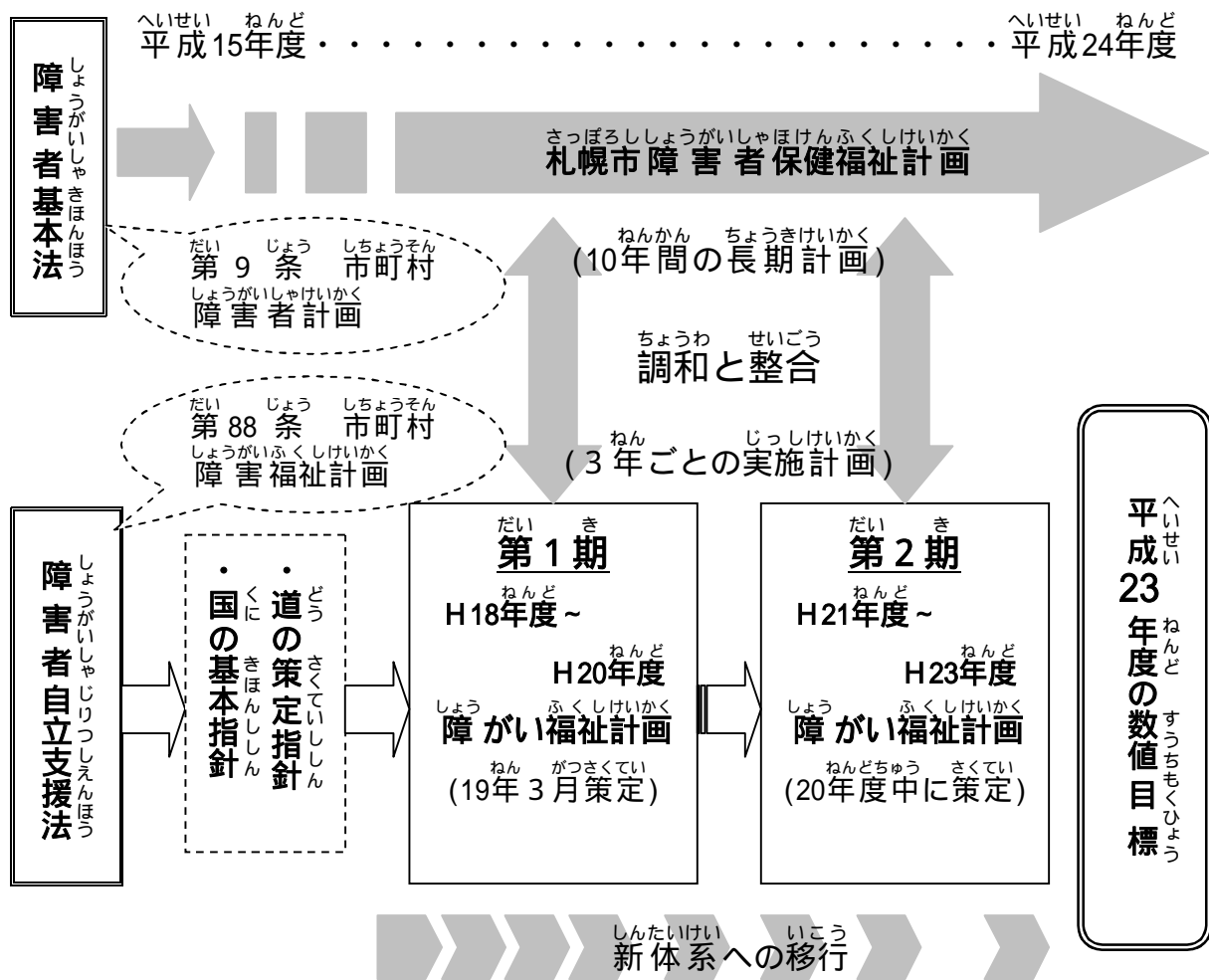
このような中、平成20年度は、障がい者自立支援法施行後の見直しの時期に当たっているため、前述の課題や障がい者の範囲などさまざまな項目について、社会保障審議会において検討が加えられているところですが、札幌市においてもこれらの課題について地域の実情に即した改善が図られるよう、国に働きかけているところです。

このように、障がい福祉施策が大きく変わっていく中で、この障がい福祉計画は、障がいのある方たちが自己決定・自己選択に基づく自立した生活をするために必要となるサービスを一体的に安定して利用できるよう、障がい者自立支援法第88条の規定に基づき、障がい福祉サービスなどの必要な見込量や地域生活支援事業の実施に関する事項を定めるとともに、見込量確保の方策などを定めるもの

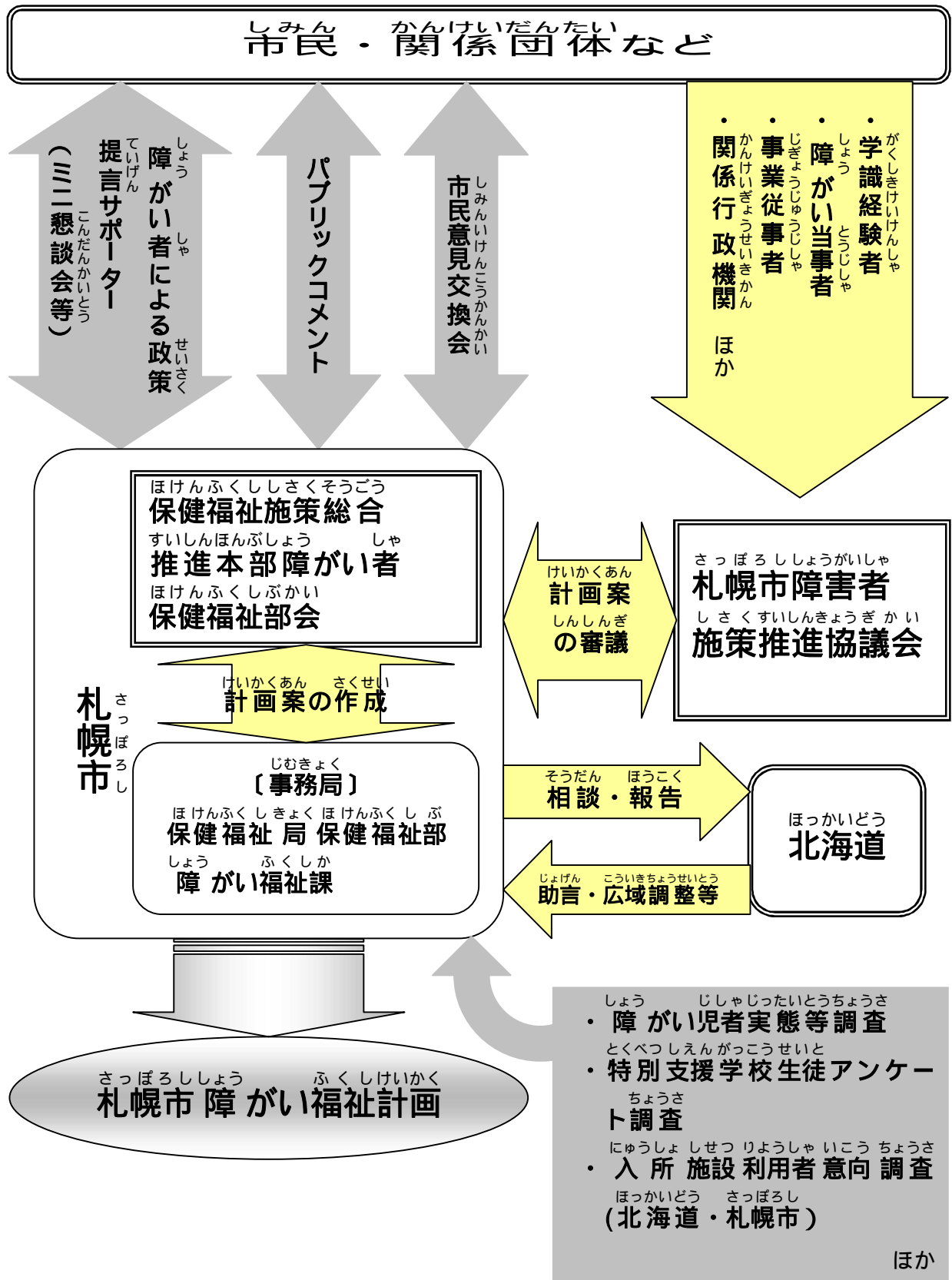
です。

第2期の計画は、第1期の計画（計画期間：平成18年度～平成20年度）の実績等を踏まえて策定するものであり、計画期間は、平成21年度から平成23年度までです。

2 障がい福祉計画の位置付け



3 しょう 障害が いく 福祉計画策定の体制



4 第2期計画の策定に当たって

(1) 第1期計画の進捗状況

ア 障害福祉サービス（訪問系、日中活動系、居住系及び相談支援）

平成18年度から平成20年度までの障害福祉サービスについては、障がいのある方のニーズや市内事業者の参入がほとんどなかった重度障害者等包括支援、旧法施設からの移行が予定より少なかった自立訓練など一部のサービスを除き、おおむね順調に伸びてきています。

イ 地域生活支援事業

地域生活支援事業については、第1期計画のとおり、地域での自立した生活を支えるため、相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、居住サポート事業など多彩なメニューを実施してきました。

また、地域自立支援協議会において、相談支援事業者の質の向上を図るとともに、相談支援体制のネットワークを醸成してきたところです。

全体としては、おおむね順調に進めてきたところでありますが、旧体系から新体系への移行が遅れ気味であることや、障がいのある方から、介護時間数のより一層の拡充、地域移行のための地域生活体験事業の実施、身近な場所で相談を受けられる体制の整備、就労面と生活面の一体的な支援の場の整備などについてご意見が寄せられている状況にかんがみると、今後、サービス基盤の一層の充実に加え、ニーズに応じたきめ細かなサービスの提供を図っていく必要があると考えています。

(2) 第2期計画の策定の考え方

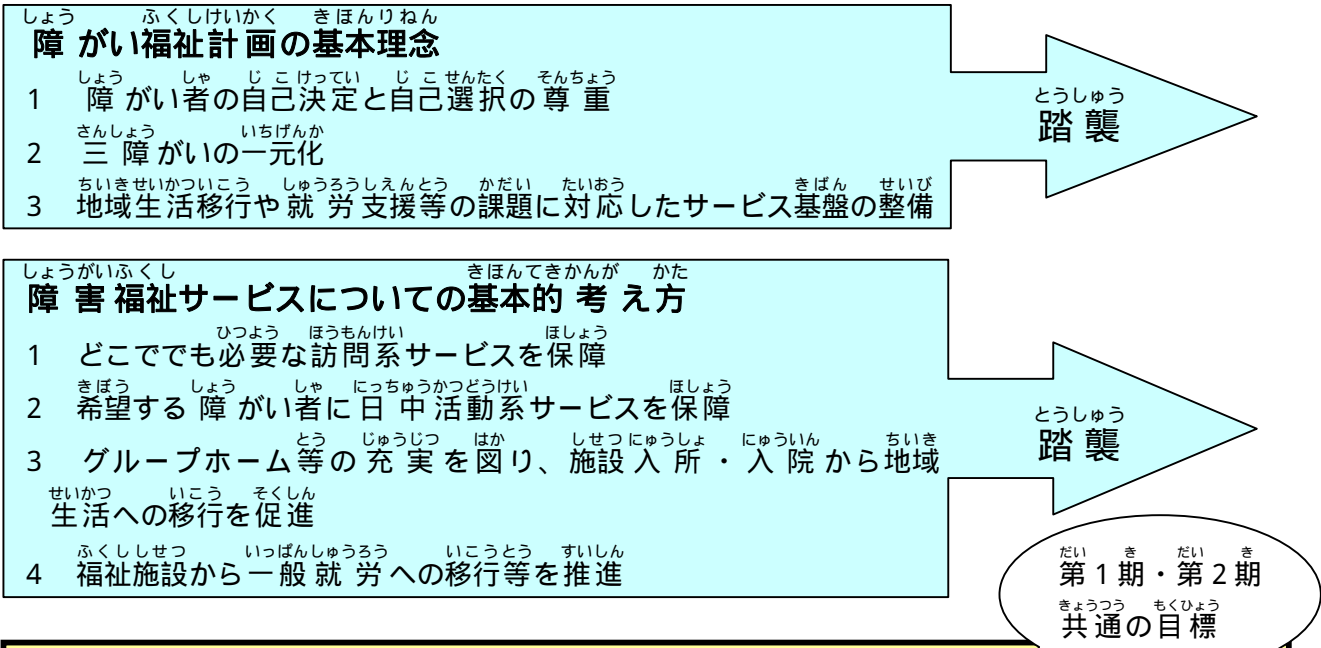
第2期計画においては、平成23年度の数値目標の達成に向け、第1期計画からの継続性を維持しつつ、第1期計画の進捗状況、障がいのある方の実情やニーズなどを踏まえて、今後必要となるサービス量の見込みやサービス見込量等の確保のための方策を定めることとなります。

第2期計画は、基本理念及び障害福祉サービスについての基本的な考え方については第1期計画を踏襲し、基本理念の実現に向け、「生活を支えるサ

サービス基盤の一層の充実」、「自立を支える就労の支援に係る取組の強化」という観点に立ち、障がいのある方のニーズに応じた質の高いサービスを提供することにより、障がいのある方の自立と社会参加の一層の促進を図っていくことを基本とします。

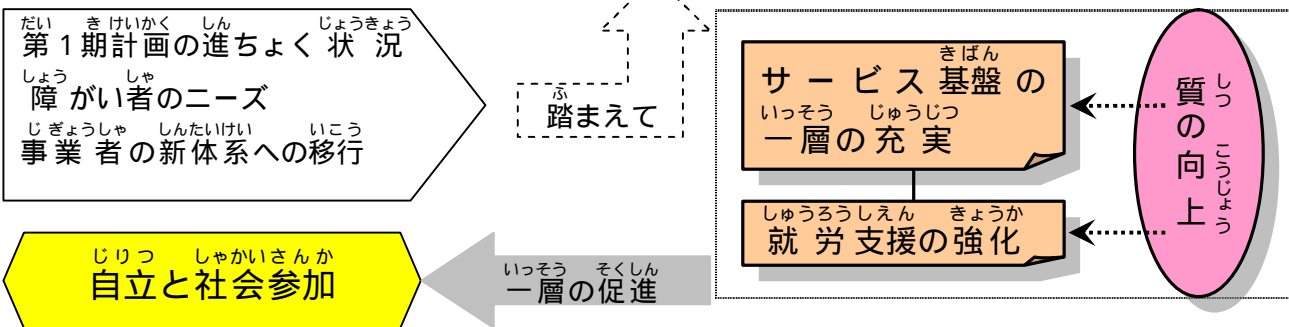
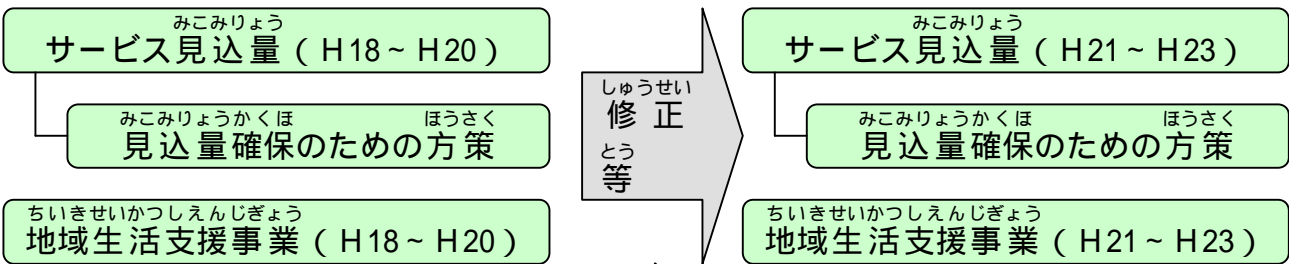
第1期札幌市障がい福祉計画

第2期札幌市障がい福祉計画



平成23年度の数値目標

入所施設の入所者の地域生活への移行
入院中の精神障がい者の地域生活への移行
福祉施設から一般就労への移行



第2 障がい福祉計画の基本理念

1 障がい者の自己決定と自己選択の尊重

ノーマライゼーションの理念のもと、障がい種別、程度を問わず、障がい者が自分で住む場所を選び、必要な障害福祉サービスの支援を受けながら、自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、サービス提供基盤の整備を進めます。

2 三障がいの一元化

従来、身体障がい、知的障がい、精神障がいと障がい種別ごとに分かれていた制度を一元化することにより、立ち遅れている精神障がい者に対するサービスの充実を図るとともに、どの地域でも同じようにサービスを受けられる体制づくりに努めます。

3 地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス基盤の整備

地域生活移行や就労支援といった新たな課題に対応して、障がい者の生活を地域全体で支える体制を整えるため、身近な地域でのサービス拠点づくり、NPO等によるインフォーマルサービスの提供など、地域の社会資源も活用して、基盤整備を進めます。

第3 札幌市における障がい者(児)・事業所の状況

1 障がい者(児)数

(1) 区別の障がい者(児)数(平成20年4月1日現在)

ア 身体障がい者(児)・知的障がい者(児)

区	じんこう 人口 にん 人	身体障がい者(児)		知的障がい者(児)	
		しんたい しんたいしょうが 身体障害者 てちょうしよじしやすう 手帳所持者数 にん 人	たいじんこうひ 対人口比 パーセント %	りょういく てちょう 療育手帳 しよじしやすう 所持者数 にん 人	たいじんこうひ 対人口比 パーミル ‰
ちゅうおう 中央	211,233	7,847	3.7	741	3.5
きた 北	275,170	11,309	4.0	1,510	5.5
ひがし 東	254,360	10,830	4.3	1,521	6.0
しろいし 白石	203,104	8,564	4.2	1,293	6.4
あつべつ 厚別	129,275	5,705	4.4	812	6.3
とよひら 豊平	209,193	8,292	4.0	1,058	5.0
きよた 清田	114,730	4,252	3.7	585	5.1
みなみ 南	149,139	7,057	4.7	953	6.4
にし 西	208,773	8,394	4.0	1,328	6.4
ていね 手稲	138,570	5,768	4.2	774	5.6
そうすう 総数	1,893,547	78,018	4.1	10,575	5.6

イ せいしんしょう しゃ
精神障がい者

区	じんこう 人口	せいしん しょうがいしゃ 精神障害者 ほけん ふくしてちょう 保健福祉手帳 しょじしゃすう 所持者数	たいじんこうひ 対人口比	じりつ しえん いりよう 自立支援医療 せいしんつういん こうひ (精神通院公費) じゆきゆうしゃすう 受給者数	たいじんこうひ 対人口比
	にん 人	にん 人	パーミル ‰	にん 人	パーセント %
ちゅうおう 中央	211,233	1,313	6.2	3,173	1.5
きた 北	275,170	1,915	7.0	4,794	1.7
ひがし 東	254,360	1,688	6.6	4,619	1.8
しろいし 白石	203,104	1,466	7.2	3,901	1.9
あつべつ 厚別	129,275	769	5.9	2,024	1.6
とよひら 豊平	209,193	1,139	5.4	3,238	1.5
きよた 清田	114,730	523	4.6	1,365	1.2
みなみ 南	149,139	984	5.3	2,383	1.6
にし 西	208,773	1,432	6.9	3,985	1.9
ていね 手稲	138,570	778	5.6	2,323	1.7
そうすう 総数	1,893,547	12,007	6.3	31,805	1.7

(2) しょう しゃ じ すう すい
障がい者(児)数の推移

ア しんたいしょうがいしゃてちょうしょじしゃすう
身体障害者手帳所持者数

しょう どうきゅうべつ
障がい等級別

たんい にん
単位：人

	H16		H17		H18		H19	
きゅう 1 級	25,356	35.6%	26,243	35.7%	27,014	35.6%	27,697	35.5%
きゅう 2 級	14,592	20.5%	14,819	21.1%	15,043	19.8%	15,136	19.4%
きゅう 3 級	10,234	14.4%	10,546	14.3%	10,909	14.4%	11,279	14.5%
きゅう 4 級	12,814	18.0%	13,605	18.5%	14,379	19.0%	15,272	19.6%
きゅう 5 級	4,500	6.3%	4,598	6.2%	4,661	6.1%	4,689	6.0%
きゅう 6 級	3,773	5.2%	3,848	5.2%	3,849	5.1%	3,945	5.1%
ごうけい 合計	71,269	100%	73,659	100%	75,855	100%	78,018	100%
たいぜんねんどぞうかすう 対前年度増加数			2,390		2,196		2,163	
たいぜんねんどぞうかすう 対前年度増加数(H17～H19平均)			2,250					

しょう くぶんべつ
障がい区分別

たんい にん
単位：人

	H16	H17	H18	H19
しかくしょう 視覚障がい	4,549	4,606	4,686	4,732
ちょうかく へいこうきのうしょう 聴覚・平衡機能障がい	5,560	5,641	5,675	5,683
ちょうかく 聴覚	5,512	5,590	5,623	5,625
へいこうきのう 平衡機能	48	51	52	58
おんせい げんご きのうしょう 音声・言語・そしゃく機能障がい	776	797	817	853
したいふじゆう 肢体不自由	41,262	42,773	44,115	45,494
じょうし 上肢	15,961	16,443	16,802	17,104
か し 下肢	18,985	19,954	20,910	21,913
たいかん 体幹	6,023	6,073	6,085	6,146
にゅうようじきいぜん ひしんこうせい 乳幼児期以前の非進行性の のうびょうへん うんどうきのうしょう 脳病変による運動機能障がい	293	303	318	331
じょうしきのう 上肢機能	163	172	181	185
いどうきのう 移動機能	130	131	137	146
ないぶしょう 内部障がい	19,122	19,842	20,562	21,256
しんぞうきのうしょう 心臓機能障がい	10,503	10,927	11,292	11,694
じんぞうきのうしょう 腎臓機能障がい	4,432	4,607	4,837	5,008
こきゅうき きのうしょう 呼吸器機能障がい	1,953	1,955	1,962	1,942
ちよくちょうきのうしょう ぼうこう・直腸機能障がい	2,084	2,187	2,283	2,407
しょうちょうきのうしょう 小腸機能障がい	103	104	115	122
めんえききのうしょう 免疫機能障がい	47	62	73	83
ごうけい 合計	71,269	73,659	75,855	78,018

イ 療育手帳所持者数

たんい にん
単位：人

	H16		H17		H18		H19	
A (重度)	4,052	46.3%	4,220	45.4%	4,392	44.7%	4,617	43.7%
B (中度)	2,687	30.7%	2,859	30.7%	2,970	30.3%	3,068	29.0%
B (軽度)	2,011	23.0%	2,221	23.9%	2,456	25.0%	2,890	27.3%
合計	8,750	100%	9,300	100%	9,818	100%	10,575	100%
対前年度増加数			550		518		757	
対前年度増加数(H17～H19平均)			608					

ウ 精神障害者手帳所持者数

たんい にん
単位：人

	H16		H17		H18		H19	
1級	666	8.3%	709	7.7%	716	7.2%	856	7.1%
2級	5,165	64.6%	5,777	63.0%	6,242	62.7%	7,224	60.2%
3級	2,170	27.1%	2,680	29.2%	3,000	30.1%	3,927	32.7%
合計	8,001	100%	9,166	100%	9,958	100%	12,007	100%
対前年度増加数			1,165		788		2,049	
対前年度増加数(H17～H19平均)			1,334					

エ 自立支援医療（精神通院公費）受給者数

たんい にん
単位：人

	H16	H17	H18	H19
受給者数	29,813	29,299	27,771	31,805
対前年度増加数			514	4,034
対前年度増加数(H17～H19平均)			664	

H16年度、H17年度は、旧法による精神通院公費の受給者数

2 事業所の状況

(1) 区別のサービス提供事業所の状況（平成20年10月1日現在）

ア 訪問系サービス

単位：箇所

しゅべつ 種別	事業所数	区										そうけい 総計
		ちゅうおう 中央	きた 北	ひがし 東	しろいし 白石	あつべつ 厚別	とよひら 豊平	きよた 清田	みなみ 南	にし 西	ていね 手稲	
きょたくかいご 居宅介護	事業所数	43	40	50	31	23	28	11	26	42	18	312
じゅうどほうもんかいご 重度訪問介護	事業所数	43	40	49	31	23	28	11	26	42	18	311
じゅうどしやうがいしやどう 重度障害者等 ほうかつしえん 包括支援	事業所数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
こうどうえんご 行動援護	事業所数	3	5	3	4	6	2	1	5	4	1	34
さんこう (参考)移動支援	事業所数	36	34	37	26	17	24	10	21	36	16	257

イ 日中活動系サービス

単位：上段・箇所 / 下段・人

しゅべつ 種別	事業所数	区										そうけい 総計
		ちゅうおう 中央	きた 北	ひがし 東	しろいし 白石	あつべつ 厚別	とよひら 豊平	きよた 清田	みなみ 南	にし 西	ていね 手稲	
りょうやうかいご 療養介護	事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	定員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
せいかつかいご 生活介護	事業所数	4	8	4	2	2	5	2	6	1	2	36
	定員	49	105	64	75	35	102	26	145	19	26	622
じりつくんれん 自立訓練 きののうくんれん (機能訓練)	事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	定員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
じりつくんれん 自立訓練 せいかつくんれん (生活訓練)	事業所数	0	1	4	1	0	0	0	1	3	0	10
	定員	0	8	42	10	0	0	0	12	32	0	104
しゅうろういこうしえん 就労移行支援	事業所数	3	3	2	1	1	5	2	2	5	2	26
	定員	42	32	26	7	10	51	22	20	56	26	292
しゅうろういぞくしえん 就労継続支援 エーがた (A型)	事業所数	5	1	1	0	0	2	0	2	1	0	12
	定員	65	10	30	0	0	40	0	80	15	0	240
しゅうろういぞくしえん 就労継続支援 ビーがた (B型)	事業所数	7	7	5	7	5	6	3	3	9	1	53
	定員	106	131	125	155	90	159	35	60	214	10	1,085
じどう 児童デイ サービス	事業所数	3	6	9	5	1	4	1	4	4	3	40
	定員	30	60	160	50	20	40	10	55	41	30	496
たんきにゅうしょ 短期入所	事業所数	2	6	4	5	5	1	4	6	6	3	42
	定員	4+	28	16	23	24	4	17	25	22+	6	169+
さんこう (参考) にっちゅういちじしえん 日中一時支援	事業所数	1	6	3	6	4	1	3	4	7	1	36
	定員	5	48	51	35	31	10	40	24	48	1	293
さんこう (参考)地域活動 しえん 支援センター	事業所数	18	7	10	12	2	8	5	3	9	6	80
	定員	343	116	169	184	28	125	76	49	164	109	1,362

短期入所の定員の「+」は、空床対応の事業所を指す（定員の定めなし。）。

きよじゅうけい
ウ 居住系サービス

たんい じょうだん かしよ くだん にん
単位：上段・箇所/下段・人

しゅべつ 種別	く 区	ちゅうおう	きた	ひがし	しろいし	あつべつ	とよひら	きよた	みなみ	にし	ていね	そうけい
		中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲	総計
きょうどうせいかつえんじよ 共同生活援助	じぎょうしよすう 事業所数	10	28	17	22	14	23	13	19	49	14	209
きょうどうせいかつかいご 共同生活介護	ていいん 定員	54	158	88	142	57	114	51	92	233	68	1,057
しせつにゆうしよしえん 施設入所支援	じぎょうしよすう 事業所数	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	4
	ていいん 定員	0	20	0	0	0	20	0	60	0	0	100

きゆうほうしせつしえん
工 旧法施設支援

たんい じょうだん かしよ くだん にん
単位：上段・箇所/下段・人

しゅべつ 種別	く 区	ちゅうおう	きた	ひがし	しろいし	あつべつ	とよひら	きよた	みなみ	にし	ていね	そうけい
		中央	北	東	白石	厚別	豊平	清田	南	西	手稲	総計
しんたいしよがいしや 身体障害者	じぎょうしよすう 事業所数	1	0	1	2	0	1	0	1	1	0	7
りょうごしせつ 療護施設	ていいん 定員	20	0	20	50	0	20	0	100	86	0	296
しんたいしよがいしや 身体障害者	じぎょうしよすう 事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
にゆうしよこうせいしせつ 入所更生施設	ていいん 定員	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	30
しんたいしよがいしや 身体障害者	じぎょうしよすう 事業所数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
にゆうしよじゆさんしせつ 入所授産施設	ていいん 定員	0	0	0	0	0	0	30	0	0	0	30
しんたいしよがいしや 身体障害者	じぎょうしよすう 事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
つうしよこうせいしせつ 通所更生施設	ていいん 定員	0	0	0	0	0	0	0	0	30	0	30
しんたいしよがいしや 身体障害者	じぎょうしよすう 事業所数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
つうしよじゆさんしせつ 通所授産施設	ていいん 定員	0	0	0	20	0	0	0	0	0	20	40
ちてきしよがいしや 知的障害者	じぎょうしよすう 事業所数	1	3	1	1	2	0	2	2	4	0	16
にゆうしよこうせいしせつ 入所更生施設	ていいん 定員	75	120	30	40	210	0	90	90	260	0	915
ちてきしよがいしや 知的障害者	じぎょうしよすう 事業所数	1	2	1	1	1	2	3	3	3	1	18
つうしよこうせいしせつ 通所更生施設	ていいん 定員	15	55	40	10	7	69	53	68	59	20	396
ちてきしよがいしや 知的障害者	じぎょうしよすう 事業所数	2	2	2	1	1	0	0	0	4	2	14
つうしよじゆさんしせつ 通所授産施設	ていいん 定員	43	48	125	35	37	0	0	0	129	70	487
ちてきしよがいしや 知的障害者	じぎょうしよすう 事業所数	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	3
つうきんりよう 通勤寮	ていいん 定員	0	0	40	0	20	0	0	0	20	0	80

にゆうしよしせつ つうところぶ へいせつ ばあい つうしよしせつ じぎょうしよ けいじよう つうしよぶんじよう
入所施設に通所部が併設されている場合、通所施設についても1事業所として計上。通所分場も
1事業所として計上

きゆうほうしせつしえん へいせい ねんどまつ しんたいけい いこう
旧法施設支援は、おおむね平成23年度末までに新体系に移行することとなっている。

(2) サービス提供事業所の推移

ア 訪問系サービス事業所数

単位：箇所

しゅべつ 種別	ねんげつ 年月	へいせい ねん がつ 平成19年 4月	へいせい ねん がつ 平成20年 4月	へいせい ねん がつ 平成20年10月
	きょたくかいご 居宅介護		270	301
じゅうどほうもんかいご 重度訪問介護		269	300	311
じゅうどしょうがいしゃどうほうかつしえん 重度障害者等包括支援		1	1	1
こうどうえんご 行動支援		32	34	34
さんこう いどうしえん (参考)移動支援		269	251	257

イ 日中活動系サービスの事業所数及び定員

単位：上段・箇所 / 下段・人

しゅべつ 種別	ねんげつ 年月	へいせい ねん がつ 平成19年 4月	へいせい ねん がつ 平成20年 4月	へいせい ねん がつ 平成20年10月
		りょうようかいご 療養介護	事業所数 定員	0 0
せいかつかいご 生活介護	事業所数 定員	22 317	29 541	36 622
じりつくねん 自立訓練 きのうくねん (機能訓練)	事業所数 定員	0 0	0 0	0 0
じりつくねん 自立訓練 せいかつくねん (生活訓練)	事業所数 定員	3 22	10 103	10 104
しゅうろういこうしえん 就労移行支援	事業所数 定員	17 179	25 281	26 292
しゅうろうけいぞくしえん 就労継続支援 エーがた (A型)	事業所数 定員	6 102	9 193	12 240
しゅうろうけいぞくしえん 就労継続支援 ビーがた (B型)	事業所数 定員	30 595	47 940	53 1,085
じどう 児童デイ サービス	事業所数 定員	28 358	33 426	40 496
たんにきゅうしょ 短期入所	事業所数 定員	38 160+	42 170+	42 169+
さんこう (参考) にっちゅういちじしえん 日中一時支援	事業所数 定員	37 298	34 282	36 293
さんこう ちいきかつどう (参考)地域活動 しえん 支援センター	事業所数 定員	82 1,396	85 1,445	80 1,362

短期入所の定員の「+」は、空床対応の事業所を指す(定員の定めなし。)

ウ 居住系サービスの事業所数及び定員

たんい じょうだん かしよ くだん にん
単位：上段・箇所 / 下段・人

しゅべつ 種別		ねんげつ 年月	へいせい ねん がつ 平成19年 4月	へいせい ねん がつ 平成20年 4月	へいせい ねん がつ 平成20年10月
きょうどうせいかつえんじょ 共同生活援助	じぎょうしよすう 事業所数		167	192	209
	ていいん 定員		804	960	1,057
しせつにゆうしよしえん 施設入所支援	じぎょうしよすう 事業所数		1	3	4
	ていいん 定員		20	80	100

エ 旧法施設支援の事業所数及び定員

たんい じょうだん かしよ くだん にん
単位：上段・箇所 / 下段・人

しゅべつ 種別		ねんげつ 年月	へいせい ねん がつ 平成19年 4月	へいせい ねん がつ 平成20年 4月	へいせい ねん がつ 平成20年10月
しんたいしよがいしや 身体障害者	じぎょうしよすう 事業所数		7	7	7
	ていいん 定員		296	296	296
しんたいしよがいしや 身体障害者	じぎょうしよすう 事業所数		1	1	1
	ていいん 定員		30	30	30
しんたいしよがいしや 身体障害者	じぎょうしよすう 事業所数		1	1	1
	ていいん 定員		30	30	30
しんたいしよがいしや 身体障害者	じぎょうしよすう 事業所数		1	1	1
	ていいん 定員		30	30	30
しんたいしよがいしや 身体障害者	じぎょうしよすう 事業所数		3	2	2
	ていいん 定員		80	40	40
ちてきしよがいしや 知的障害者	じぎょうしよすう 事業所数		19	19	16
	ていいん 定員		1,019	1,010	915
ちてきしよがいしや 知的障害者	じぎょうしよすう 事業所数		20	25	18
	ていいん 定員		542	548	396
ちてきしよがいしや 知的障害者	じぎょうしよすう 事業所数		12	15	14
	ていいん 定員		497	507	487
ちてきしよがいしや 知的障害者	じぎょうしよすう 事業所数		3	3	3
	ていいん 定員		80	80	80

きゅうほうしせつしえん へいせい ねん どまつ しんたいけい いこう
旧法施設支援は、おおむね平成23年度末までに新体系に移行することとなっている。

第4章 障害福祉サービスについての基本的な考え方

1 どこでも必要な訪問系サービスを保障

立ち遅れている精神障がい者などに対する居宅介護等訪問系サービスの充実を図り、どこでも必要なサービスを提供できるように努めます。

2 希望する障がい者に日中活動系サービスを保障

小規模作業所利用者の法定サービスへの移行等を推進することにより、希望する障がい者が日中活動系サービスを利用できるようにします。

3 グループホーム等の充実を図り、施設入所・入院から地域生活への移行を推進

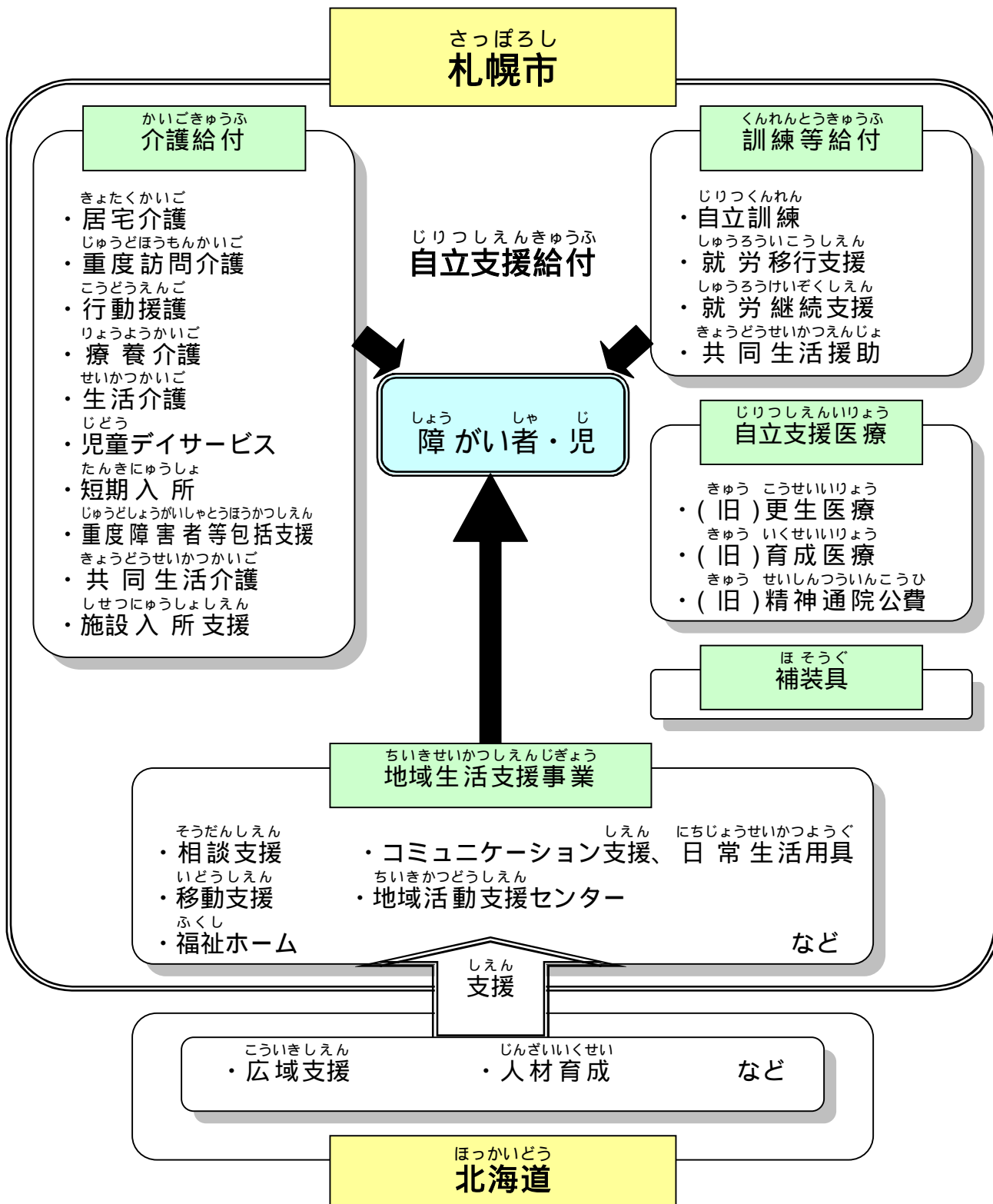
地域における居住の場としてのグループホーム（共同生活援助）・ケアホーム（共同生活介護）の充実を図るとともに、自立訓練事業等の推進により、施設入所・入院から地域生活への移行を進めます。

4 福祉施設から一般就労への移行等を推進

就労移行支援事業等の推進により、福祉施設から一般就労への移行を進めるとともに、福祉施設における雇用の場を拡大するよう努めます。

第5 障害者自立支援法の体制

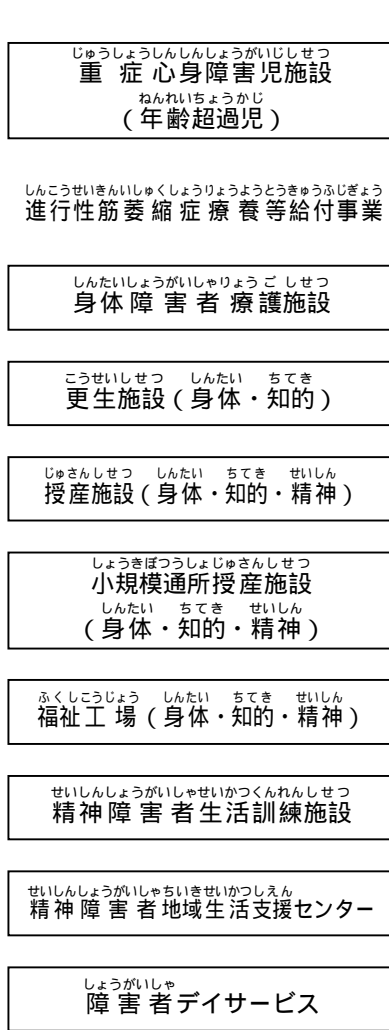
1 総合的な自立支援システム（自立支援給付 + 地域生活支援事業）



2 施設・事業体系

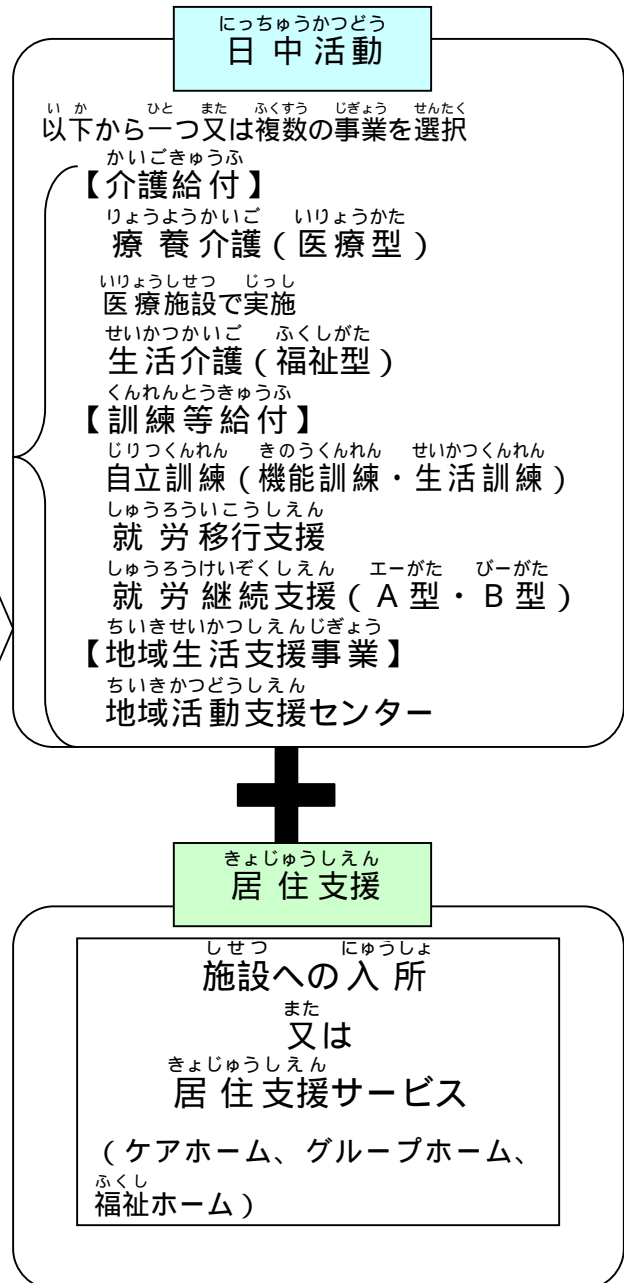
障害者自立支援法の施行により、障がい者の状態やニーズに応じた支援が効率的に行われるよう、障がい種別ごとに分立した33種類の既存施設・事業体系が、6つの日中活動に再編されております。

<旧体系>



新体系へ移行

<新体系>



おおむね5年程度の経過措置期間
(平成23年度末)内に移行

第6 障がい福祉計画策定の経緯

平成15年

3月

札幌市障がいしゃ保健福祉計画を策定

4月

支援費制度施行

平成16年

6月

障がいしゃ基本法の改正

「何人も、障がいしゃに対して、障がいを理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない」(障がいしゃ基本法第3条第3項)

平成17年

11月7日

障がいしゃじりつしえんほう公布

平成18年

4月

障がいしゃじりつしえんほうの第1次施行

10月

障がいしゃじりつしえんほうの第2次施行

平成19年

3月

第1期札幌市障がい福祉計画の策定・公表

平成20年

2月～4月

第2期札幌市障がい福祉計画の策定等に伴う障がい児者実態等調査の実施

4月22日

第1回札幌市障がいしゃ施策推進協議会における審議

6月

入所施設利用者意向調査(北海道・札幌市)

6月2日

第1回札幌圏障がい福祉計画等圏域連絡会議(北海道主催)

9月8日

第2回札幌圏障がい福祉計画等圏域連絡会議(北海道主催)

へいせい ねん
平成20年

9月 特別支援学校生徒アンケート調査（札幌市、北海道）
9月～10月 札幌市障がい者による政策提言サポーター・ミニ懇談会
の实施（障がい者団体等との意見交換）
10月27日 第2回札幌市障害者施策推進協議会における審議
11月8日 北海道障がい福祉計画意見交換会（北海道主催）
11月29日 第2期札幌市障がい福祉計画策定に係る第1回市民意見
交換会（札幌市主催）
12月5日 第2期札幌市障がい福祉計画策定に係る第2回市民意見
交換会（札幌市主催）
12月17日 第3回札幌市障害者施策推進協議会における審議

こんご よてい
（今後の予定）

国の基本指針（ ）の改正告示
障害福祉サービス及び相談支援並びに市町村及び
都道府県の地域生活支援事業の提供体制の整備並びに
自立支援給付及び地域生活支援事業の円滑な実施を確保
するための基本的な指針
第2期障がい福祉計画策定指針の策定（北海道）
第2期札幌市障がい福祉計画（案）に係る北海道からの
意見聴取
北海道障がい福祉計画タウンミーティング開催（北海道
主催）
パブリックコメント実施
第2期札幌市障がい福祉計画の策定・公表

だい 第7 へいせい 平成23年度の数值目標 ねんど すうちもくひょう

1 もくひょうちいちらん 目標値一覧

(1) にゅうしょせつ にゅうしょしゃ ちいきせいかつ いこう 入所施設の入所者の地域生活への移行

こうもく 項目	すうち 数值	びこう 備考
ちいきせいにかつてん 地域生活移行者数 だい きげいかくじてん 第1期計画時点の にゅうしょしやすう 入所者数	にん 2,528人	へいせい ねん 平成17年10月時点 エー (A)
ちいきいこうもくひょうち 地域移行目標値	にん 480人	しせつにゅうしょ 施設入所からグループホーム とう いこう 等へ移行する方 かた
もくひょう ねんど 目標年度入所者 すう 数	にん 2,158人	へいせい ねんど 平成23年度の目標 ビー (B)
さくげんみこみもくひょうち 削減見込目標値	にん 370人	エー ビー (A) - (B)

(2) にゅういんちゅう せいしんしやう しゃ ちいきせいかつ いこう 入院中の精神障がい者の地域生活への移行

こうもく 項目	すうち 数值	びこう 備考
だい きげいかくじてん 第1期計画時点の把握 すう 数	にん 400人	へいせい ねんど 平成17年度北海道在院患者調査 たいいん かのうせいしんしやう 退院可能精神障がい者数 しやすう
もくひょうげんしやうすう 目標減少数	にん 400人	じやうき 上記のうち、平成23年度末まで げんしやう めざ かず 減少を目指す数

(3) ふくししせつ いっぱんしゅうろう いこう 福祉施設から一般就労への移行

こうもく 項目	すうち 数值	びこう 備考
だい きげいかくじてん 第1期計画時点の年間 いっばんしゅうろういこうしやすう 一般就労移行者数	にん 22人	へいせい ねんど 平成17年度において福祉施設を たいしよ いっばんしゅうろう 退所し、一般就労した方の数 かた かず
もくひょうねんど 目標年度における一般 しゅうろういこうしやすう 就労移行者数	にん 100人 ばい (4.5倍)	へいせい ねんど 平成23年度において福祉施設を たいしよ いっばんしゅうろう 退所し、一般就労した方の数 かた かず

もくひょうちせつてい かんが かつ 目標値設定の考え方

もくひょうち せつてい あ くに きほんししん ほっかいどう さくていほうしん かが
目標値の設定に当たっては、国の基本指針や北海道の策定方針に掲げる
もくひょう そく さつぼろし じつじょう おう もくひょうち せつてい だい きけいかく
目標に即し、札幌市の実情に応じた目標値を設定しており、第2期計画にお
だい きけいかく せつてい もくひょうち たっせい めざ
いても、第1期計画で設定した目標値の達成を目指していきます。

にゅうしょしせつ にゅうしょしゃ ちいきせいかつ いこう 2 入所施設の入所者の地域生活への移行

にゅうしょしせつ ちいきせいかつ いこうしゃすう (1) 入所施設から地域生活への移行者数

くに きほんししん だい きけいかくじてん しせつにゅうしょしゃすう わりいじょう ちいきせいかつ 国の基本指針：第1期計画時点の施設入所者数の1割以上が地域生活へ いこう めざ 移行することを目指す。
どう さくていほうしん だい きけいかくじてん しせつにゅうしょしゃすう わりいじょう ちいきせいかつ 道の策定方針：第1期計画時点の施設入所者数の2割以上が地域生活 いこう めざ へ移行することを目指す。
さつぼろし もくひょう だい きけいかくじてん へいせい ねん がつ しせつにゅうしょしゃすう 札幌市の目標：第1期計画時点（平成17年10月）の施設入所者数のう にん パーセント いじょう ちいきせいかつ いこう ち480人（19.0 %）以上が地域生活へ移行すること めざ を目指します。

しせつにゅうしょしゃすう さくげん (2) 施設入所者数の削減

くに きほんししん へいせい ねんどまつじてん しせつにゅうしょしゃすう だい きけいかくじてん 国の基本指針：平成23年度末時点の施設入所者数が第1期計画時点にお しせつにゅうしょしゃすう パーセントいじょうさくげん きほん ける施設入所者数から7 % 以上削減することを基本と する。
どう さくていほうしん へいせい ねんどまつじてん しせつにゅうしょしゃすう だい きけいかくじてん 道の策定方針：平成23年度末時点の施設入所者数が第1期計画時点にお しせつにゅうしょしゃすう パーセントいじょうさくげん きほん ける施設入所者数から14 % 以上削減することを基本と する。
さつぼろし もくひょう へいせい ねんどまつじてん しせつにゅうしょしゃすう だい きけいかくじてん 札幌市の目標：平成23年度末時点の施設入所者数が第1期計画時点 へいせい ねん がつ しせつにゅうしょしゃすう にん （平成17年10月）における施設入所者数から370人（14.6 パーセント いじょうげんしゅう めざ %）以上減少することを目指す。

ア 第1期計画期間中の進ちょく状況

入所施設から地域生活への移行者数

入所施設の入所者の地域生活への移行については、平成19年9月末までに133人という実績になっています。

	ねんど H18年度	ねんど H19年度
入所施設の入所者の地域生活への移行者数	99人	34人 ~ H19.9

H18年度はH17.10~H19.3の実績である。

施設入所者数の削減

施設入所者数については、平成19年度末時点で2,508人(平成17年10月時点からの削減数20人)となっています。

	H17.10 じてん 時点	ねんど H18年度	ねんど H19年度
施設入所者数の削減	2,528人	2,454人	2,508人
	-	74人	20人

削減数は、平成17年10月時点の施設入所者数と比較した数値である。

イ 今後の取組の方向性

以下のような取組を進め、地域生活への移行をより一層促進するとともに、新規入所の削減を図っていきます。

グループホーム等設置費補助などの活用を促進し、引き続き居住サービスの充実を図っていきます。

既存事業者の新体系への移行や新規事業者の参入を促進するなど、引き続き日中活動の場の拡充を図っていきます。

身近な地域における相談支援体制を一層充実させるため、相談支援

事業所の拡充とともに、地域自立支援協議会を活用した地域のネットワークづくりを推進していきます。

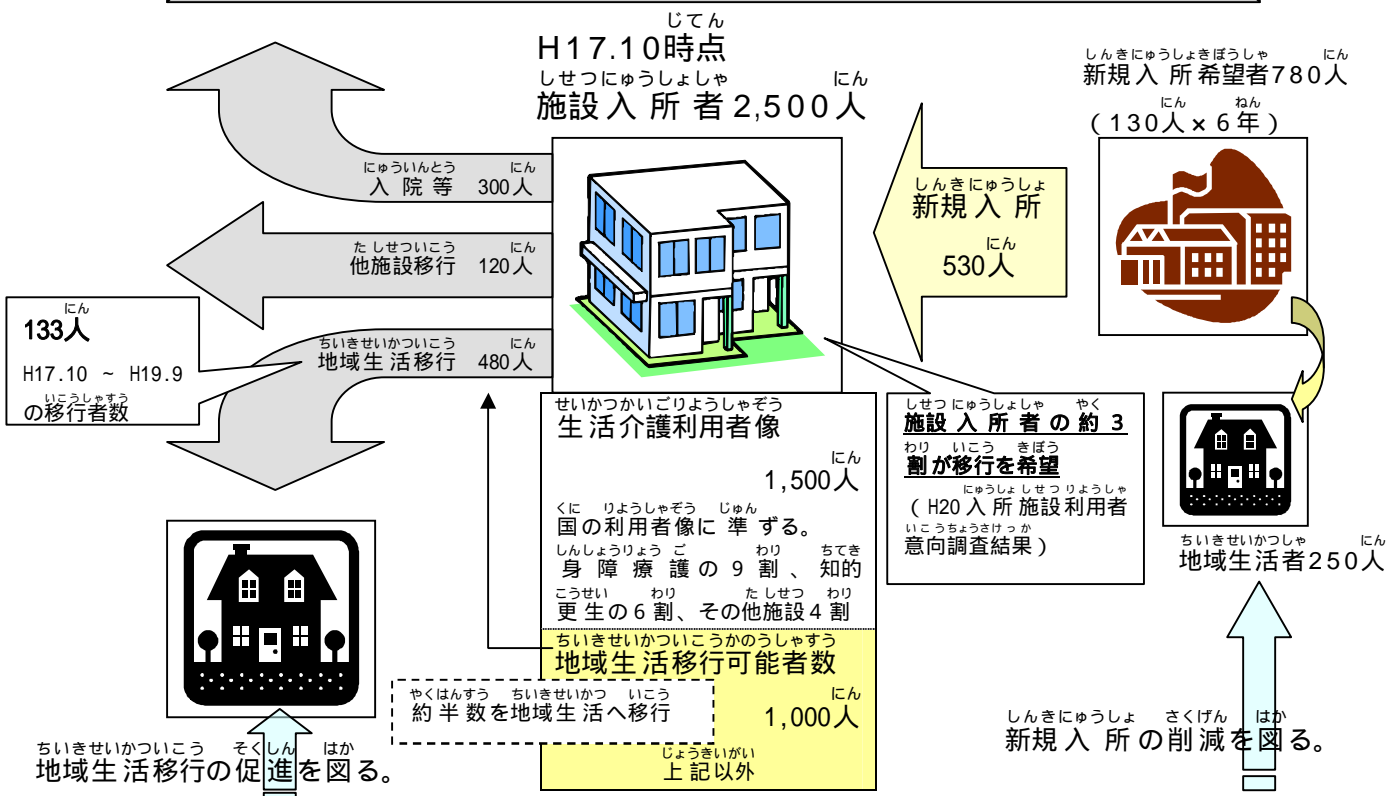
個々のニーズに応じた適切なサービス提供に向け、居宅介護事業所などを対象とした個別支援計画作成研修を引き続き実施していきます。

地域生活に係る不安を解消し、円滑な移行を進めるために、施設入所者を対象とした地域生活体験事業の実施について、入所施設と連携しながら検討していきます。

地域で暮らす特に重度の障がいのある方を対象として、介護サービスの提供の方法の工夫による効率的な介護時間の拡充について、障がいのある方と協議しながら検討していきます。

入所施設から地域生活への移行について

平成18年度～平成23年度 入所施設利用者の動向見込み



地域生活に必要なグループホーム等の生活基盤整備の一層の充実
 訪問系・日中活動系サービス・相談支援の一層の整備及び質の向上を図り、地域生活を支援
 施設入所者に対する地域生活体験や特に重度の障がい者に対する介護時間拡充の方策の
 検討などを通じた円滑に地域生活へ移行できる体制の整備及び地域移行後の生活の安心の確保

3 入院中の精神障がい者の地域生活への移行

くに きほんしんしん へいせい ねんどかんじゃちょうさ はあく たいいんか のうせいしんしんしょう
国の基本指針：平成14年度患者調査において把握している退院可能精神障がい者が、平成24年度までに退院することを目指す。

どう さくていほうしん へいせい ねんどほっかいどうざいいんかんじゃちょうさ はあく たいいんか
道の策定方針：平成17年度北海道在院患者調査において把握している退院可能精神障がい者が、平成23年度末までに地域生活に移行することを目指す。

さっぽろし もくひょう へいせい ねんどほっかいどうざいいんかんじゃちょうさ はあく たいいんか
札幌市の目標：平成17年度北海道在院患者調査において把握している退院可能精神障がい者全員（400人）が地域生活へ移行することを目指す。

(1) 第1期計画期間中の進ちょく状況

へいせい ねんど じっし ほっかいどうざいいんかんじゃちょうさ こうしき けっか みこうひょう
平成19年度に実施された北海道在院患者調査の公式な結果は未公表です。

ちょうさたいしょう こと いちがい ひかく へいせい ねんど
なお、調査対象が異なるので、一概には比較できませんが、平成19年度に
さっぽろし じっし しない せいしんかびょういんざいいんかんじゃちょうさ しょうじょう かんかい
札幌市が実施した市内の精神科病院在院患者調査では、「症状は寛解
いんないかんかい かぞく うけいれこんなん せいかつ ば かくほ こんなん
（院内寛解）しているが、家族の受入困難や生活の場の確保が困難などの
しゃかいてきょういん にゅういんけいぞく かた にん
社会的要因により入院継続」している方が276人となっています。

(2) 今後の取組の方向性

い か とりくみ すず ちいきせいかつ いこう いっそうそくしん
以下のような取組を進め、地域生活への移行をより一層促進していきます。

とうせっちひほじょ かつよう そくしん きょじゅう じゅうじつ
グループホーム等設置費補助などの活用を促進し居住サービスの充実を
はか こうえいじゅうたく みんかんちんたいじゅうたく にゅうきよ しえん
図っていくとともに、公営住宅や民間賃貸住宅への入居を支援する
きょじゅう じぎょう ひ つづ じっし
居住サポート事業を引き続き実施していきます。

にゅういんちゅう せいしんしんしょう しゃ たいしょう ちいきせいかついこうしえんじぎょう じっし
入院中の精神障がい者を対象とした地域生活移行支援事業を実施し、
せいしんしんしょう かた えんかつ ちいき いこう しえん
精神障がいのある方の円滑な地域への移行を支援していきます。

ほうもんけい にっちゅうかつどうけい たいいんご せいかつ ささ かくしゅ
訪問系サービス、日中活動系サービスなど退院後の生活を支える各種サ
ービスの拡充と円滑な実施を引き続き図っていきます。

みぢか ちいき そうだんしえんたいせい いっそうじゅうじつ そうだんしえん
身近な地域における相談支援体制を一層充実させるため、相談支援

4 福祉施設から一般就労への移行

<p>くに きほんしん だい きけいかくじてん ふくしせつ いっぱんしゅうろう いこうじっせき 国の基本指針：第1期計画時点における福祉施設から一般就労への移行実績の ばいじょう めざ 4倍以上を目指す。</p> <p>どう さくていほうしん だい きけいかくじてん ふくしせつ いっぱんしゅうろう いこうじっせき 道の策定方針：第1期計画時点における福祉施設から一般就労への移行実績 ばいじょう めざ の4倍以上を目指す。</p>
<p>さっぽろし もくひょう だい きけいかくじてん へいせい ねんど ふくしせつ いっぱん 札幌市の目標：第1期計画時点（平成17年度）における福祉施設から一般 しゅうろう いこうじっせき ばい にん めざ 就労への移行実績の4.5倍（100人）を目指します。</p>

(1) 第1期計画期間中の進ちょく状況

福祉施設から一般就労への移行については、平成18年度51人（平成17年度実績の2.3倍）、平成19年度85人（同3.9倍）となっています。

	ねんど H17年度	ねんど H18年度	ねんど H19年度
福祉施設から一般就労への移行者数	にん 22人	にん 51人	にん 85人

(2) 今後の取組の方向性

以下のような取組を進め、一般就労への移行をより一層促進していくとともに、福祉的就労の支援を実施していきます。

就労移行支援等の法定事業の実施を引き続き推進していくほか、関係行政機関とともに企業の現場を活用して職業訓練を行う「職業能力開発プロモート事業」を実施し、障がいのある方の就労の能力や技術の向上、雇用の場の拡大等を図っていきます。

派遣という形態を活用した「障がい者元気はっけん（派遣）試行事業」を実施することにより、企業と障がい者のマッチング、障がい者の職域開拓、企業の理解促進などを図っていきます。

就労している又は就労を希望している障がいのある方の相談に応じる

とともに、就労面と生活面の一体的な支援を行う「地域活動支援センター（就労者支援型）事業」を実施することにより、障がいのある方の雇用の安定を図っていきます。

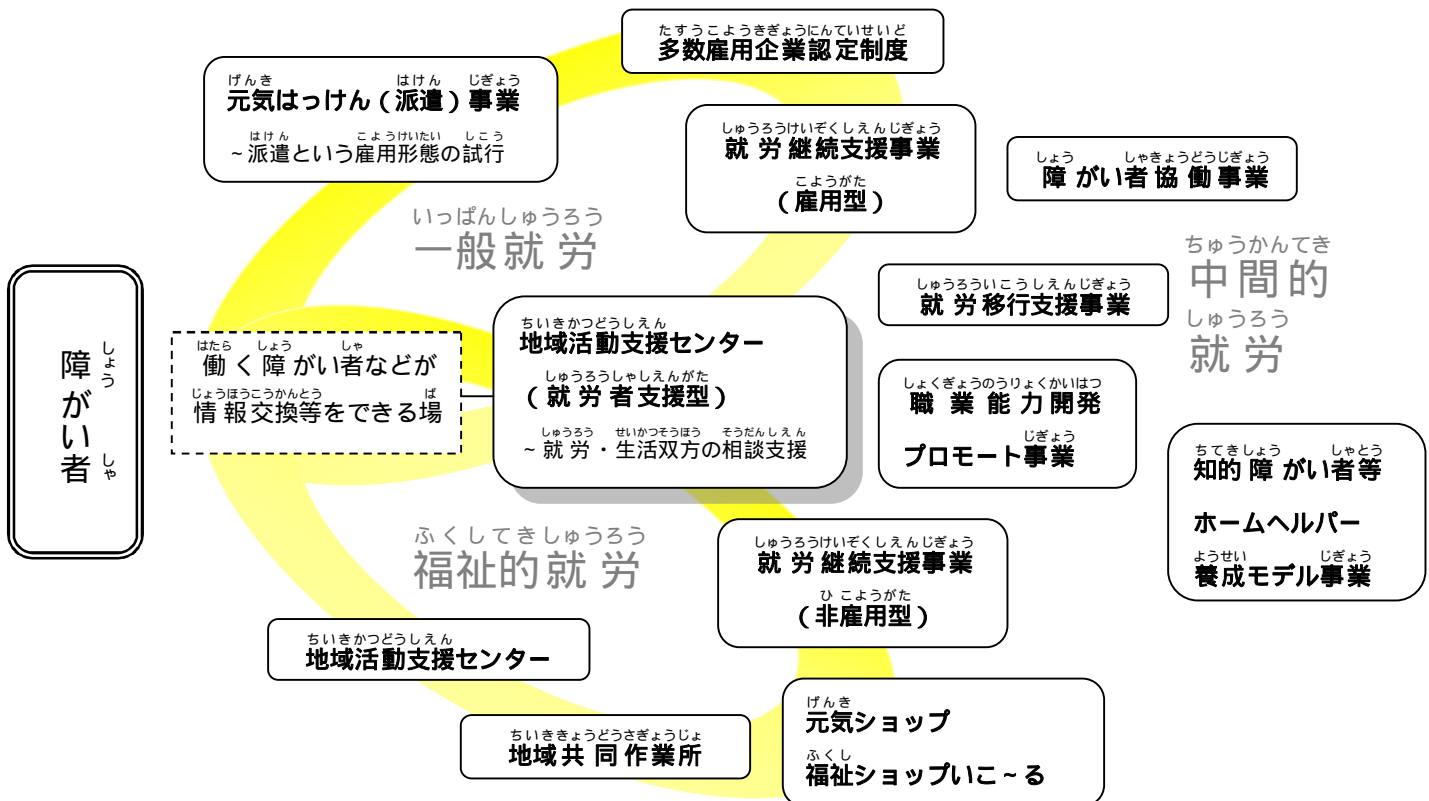
障がいのある方を5割以上かつ5人以上雇用し、新たな事業を行う民間企業等に補助する「障がい者協働事業」による障がいのある方の雇用の場の拡充を引き続き図っていきます。

知的障がいのある方がホームヘルパー3級の資格を取得できるように養成講座を行い、就労や社会参加の拡充を図っていきます。

「元気ショップ」や「福祉ショップいこ～る」を活用した授産製品の販路拡大を引き続き図っていきます。また、さらなる販路拡大を図り、「元気ショップ2号店」を平成22年度までに開店します。

市役所における福祉施設等からの物品等の購入及び福祉施設等への役務の発注の拡大について検討するなど、福祉的就労についての支援も引き続き行っていきます。

就労支援について



だい 第8 サービス量の見込み

1 訪問系サービス量の見込み

障がいのある方が地域で生活していくために必要な訪問系サービスを、障がいの種別にかかわらず充実していきます。

(1) 居宅介護（ホームヘルプサービス）【介護給付】

ホームヘルパーが障がいのある方の居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事の介護などを行います。

〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
居宅介護 (ホームヘルプサービス)	利用人数	1,998	2,283	2,447
	時間/月	44,460	50,812	54,467

(2) 重度訪問介護【介護給付】

重度の肢体不自由で常時介護を必要とする方に、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動中の介護などを総合的にを行います。

〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
重度訪問介護	利用人数	218	281	337
	時間/月	44,566	57,976	69,294

(3) 重度障害者等包括支援【介護給付】

常時介護を必要とする方であって、介護の必要の程度が著しく高い方に対し、居宅介護などの複数のサービスを包括的にを行います。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
重度障害者等	利用人数	0	0	0
包括支援	時間/月	0	0	0

(4) 行動援護【介護給付】

知的障がい又は精神障がいにより行動上著しい困難がある方に対し、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護などを行います。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
行動援護	利用人数	260	291	321
	時間/月	2,340	2,602	2,863

2 日中活動系サービス量の見込み

小規模作業所などの新体系への移行を促進するとともに、希望する障がい者に対する日中活動系サービスを充実していきます。

(1) 療養介護【介護給付】

医療と常時の介護を必要とする方のうち、次のいずれかに該当する方に、身体能力・日常生活能力の維持・向上のため、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の支援を行います。

- ア 筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者等気管切開を伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っており、障害程度区分6の方
- イ 筋ジストロフィー患者、重症心身障害者であって、障害程度区分5以上の方

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
療養介護	人 / 月	17	18	18

(2) 生活介護【介護給付】

常時介護を必要とする方であって障害程度区分3（併せて施設入所支援を利用する場合は、区分4）以上である方又は年齢が50歳以上で障害程度区分2（併せて施設入所支援を利用する場合は、区分3）以上である方に対し、身体能力・日常生活能力の維持・向上のため、主として昼間において、障害者支援施設などで入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供します。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
生活介護	利用人数	1,103	3,060	3,890
	人日 / 月	17,093	47,430	60,925

(3) 自立訓練（機能訓練）【訓練等給付】

身体障がいのある方を対象に、地域生活を営む上での身体機能・生活能力の維持・向上等のため、一定期間、理学療法や作業療法などの身体的リハビリテーションや歩行訓練、コミュニケーション、家事などの訓練を実施するとともに、日常生活上の相談支援、関係サービス機関との連絡調整などの支援を行います。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
自立訓練 （機能訓練）	利用人数	17	18	19
	人日 / 月	353	374	394

(4) 自立訓練（生活訓練）【訓練等給付】

知的障がいや精神障がいのある方を対象に、地域生活を営む上での生活能力の維持・向上などのため、一定期間、食事や家事などの日常生活能力の向上のための支援を実施するとともに、日常生活上の相談支援、関係サービス機関との連絡調整などの支援を行います。

〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
自立訓練	利用人数	165	195	232
（生活訓練）	人日/月	2,884	3,412	4,033

(5) 就労移行支援【訓練等給付】

一般企業などでの就労を希望する65歳未満の障がいのある方に、就労に必要な知識及び能力の向上のため、一定期間、事業所内や企業における生産活動などの機会の提供を行うとともに、適性に合った職場探しや就労後の職場定着のための支援を行います。

〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
就労移行支援	利用人数	408	488	546
	人日/月	8,008	9,597	10,727

(6) 就労継続支援（A型）【訓練等給付】

65歳未満の障がいのある方に対し、就労に必要な知識・能力の向上を図るため、事業所内において雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識・能力が高まった場合、一般就労への移行に向けた支援を行います。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
就労継続支援 (A 型)	利用人数	268	269	301
	人日 / 月	5,196	5,208	5,828

(7) 就労継続支援 (B 型) 【訓練等給付】

企業などや就労継続支援 (A 型) での就労経験があるものの体力などの面で雇用されることが困難となった方、就労移行支援事業を利用した結果、B 型が適当と判断された方、50 歳に達している方などに対し、雇用契約を結ばずに生産活動等の機会の提供を行うとともに、知識・能力の高まった方に対し就労に向けた支援を行います。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
就労継続支援 (B 型)	利用人数	1,274	1,735	2,010
	人日 / 月	23,975	32,645	37,820

(8) 児童デイサービス 【介護給付】

障がい児が日常生活における基本的動作を習得し、及び集団生活に適應することができるよう、適切な指導及び訓練などを行います。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
児童デイサービス	利用人数	1,460	1,636	1,816
	人日 / 月	10,513	11,779	13,075

(9) 短期入所 (ショートステイ) 【介護給付】

障がいのある本人を介護する方が病気の場合などに、施設において短期間、本人に入浴、排せつ、食事の介護など及び日常生活上の支援を行います。

〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
短期入所 (ショートステイ)	利用人数	397	451	466
	人日/月	3,175	3,608	3,728

3 居住系サービス量の見込み

地域における居住の場としてのグループホーム、ケアホーム及び福祉ホームは、社会福祉法人などに必要な支援を行い充実を図るとともに、自立訓練事業などの推進により、入所施設や病院から地域生活への移行を進めます。

(1) 共同生活介護（ケアホーム）【介護給付】

障害程度区分2以上の知的障がい、精神障がいのある方を対象に、共同生活を行う住居で、家事などの日常生活上の支援、入浴・排せつ・食事の介護など、相談支援などを行います。

(2) 共同生活援助（グループホーム）【訓練等給付】

知的障がい、精神障がいのある方を対象に、共同生活を行う住居で、家事などの日常生活上の支援や相談支援などを行います。

〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
共同生活介護・ 共同生活援助 ¹	人/月	1,345	1,508	1,680

(3) 施設入所支援【介護給付】

生活介護又は自立訓練若しくは就労移行支援などの利用者に対し、障害者支援施設において、夜間等における入浴、排せつ、食事の介護などを行います。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
施設入所支援	人 / 月	416	1,537	2,158

4 相談支援サービス量の見込み

入所施設から地域生活へ移行するために一定期間（6か月程度）集中的な支援を必要とする方や、単身で生活している方であって障がいのため自ら福祉サービスの利用に関する調整が困難な方などに対して、サービス利用計画の作成や生活全般の相談などの支援を行います。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
サービス利用計画作成	人 / 月	193	221	253

だい 第9 ちいきせいかつしえんじぎょう 地域生活支援事業

1 がいよう 概要

ちいきせいかつしえんじぎょう しょう かた も のうりよく てきせい おう
地域生活支援事業は、障がいのある方がその持っている能力や適性に応じ
じりつ にちじょうせいかつ しゃかいせいかつ いとな じゅうみん もっと みちか
自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、住民に最も身近な
しちょうそん ちゅうしん ちいき せいかつ しょう かた ぶ
市町村などを中心として、地域で生活する障がいのある方のニーズを踏まえ、
ちいき じつじょう おう じぎょうけいたい しちょうそん とどうふけん じっし
地域の実情に応じた事業形態で市町村や都道府県が実施するものです。

2 じっししゅたい 実施主体

ちいきせいかつしえんじぎょう しちょうそん おこな しちょうそんちいきせいかつしえんじぎょう とどうふけん
地域生活支援事業は、市町村が行う市町村地域生活支援事業と、都道府県が
おこな とどうふけんちいきせいかつしえんじぎょう わ
行う都道府県地域生活支援事業とに分かれます。
さっぽろし しちょうそんちいきせいかつしえんじぎょう じっし じぎょう じぎょう
札幌市では市町村地域生活支援事業を実施します。事業によっては、事業の
ぜんぶまた いちぶ だんたい いたく じっし
全部又は一部を団体などに委託して実施します。

3 札幌市における地域生活支援事業のメニュー

ちいきせいかつしえんじぎょう 地域生活支援事業では、すべての市町村が実施する「必須事業」と、市町村のおの はんだん おこな にんいじぎょう 各々の判断により行う「任意事業」があります。

さっぽろし 札幌市では、これまでの事業実施状況やサービス提供体制を勘案し、以下の事業を展開していきます。

ちいきせいかつしえんじぎょういちらん ひつすじぎょう 地域生活支援事業一覧（必須事業）

じぎょう 事業メニュー	
そうだんしえんじぎょう 相談支援事業	しょう しゃそうだんしえんじぎょう 障がい者相談支援事業
	しょう じとうりょういくしえんじぎょう 障がい児等療育支援事業
	ちいきじりつしえんきょうぎかい 地域自立支援協議会
	じゅうたくにゆうきょとうしえんじぎょう きょじゅう じぎょう 住宅入居等支援事業（居住サポート事業）
	せいねんこうけんせいどりようしえんじぎょう 成年後見制度利用支援事業
コミュニケーション しえんじぎょう 支援事業	しゅわつうやくしゃはけんじぎょう 手話通訳者派遣事業
	しゅわつうやくしゃせっちじぎょう 手話通訳者設置事業
	ようやくひっきほうしいはけんじぎょう 要約筆記奉仕員派遣事業
にちじょうせいかつようぐきゅうふじぎょう 日常生活用具給付事業	
いどうしえんじぎょう 移動支援事業	こべつしえんがた 個別支援型
	しゃりょういそうかた 車両移送型
ちいきかつどうしえん きのうきょうかじぎょう 地域活動支援センター機能強化事業	

ちいきせいかつしえんじぎょういちらん にんいじぎょう
地域生活支援事業一覧（任意事業）

じぎょう 事業メニュー		
ふくし じぎょう 福祉ホーム事業		
にゅうよく じぎょう 入浴サービス事業		
きゅうしんたいしょうがいしゃじりつしえんじぎょうりようしゃしえんじぎょう ちゅう 旧身体障害者自立支援事業利用者支援事業（注1）		
こうせいくんれんひ しせつにゅうしよしゃしゅうしょくしたくきんきゅうふじぎょう 更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業		
せいかつしえんじぎょう 生活支援事業	ちようかくしやう しゃしゃかいせいかつきやうしつかいさいじぎょう 聴覚障がい者社会生活教室開催事業	
	しゃかいてきおおくんれんじぎょう オストメイト社会適応訓練事業	
	おんせいきのうくんれんじぎょう 音声機能訓練事業	
	てんじ そくじじやうほう じぎょう 点字による即時情報ネットワーク事業	
	ちゅうとしつめいしゃしゃかいてきおおくんれんじぎょう 中途失明者社会適応訓練事業	
にっちゅういちじしえんじぎょう 日中一時支援事業		
しゃかいさんかそくしんじぎょう 社会参加促進事業	きやうしつかいさいとうじぎょう スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	
	てんじ こえ こうほうとうはっこうじぎょう 点字・声の広報等発行事業	
	ほうしいんようせいけんしゅう 奉仕員養成研修	しゅわほうしいんようせいじぎょう 手話奉仕員養成事業
	じぎょう 事業	ようやくひつきほうしいんようせいじぎょう 要約筆記奉仕員養成事業
		てんやくろうどくほうしいんようせいじぎょう 点訳朗読奉仕員養成事業
	じどうしゃうんでんめんきよしゆとく かいぞうほじょじぎょう 自動車運転免許取得・改造補助事業	
	た しゃかい さんか その他社会参加 そくしんじぎょう 促進事業	しょうがいしゃ そうだんうんえいじぎょう 障害者あんしん相談運営事業
		しょう しゃアイディー うんえいじぎょう 障がい者ITサポートセンター運営事業
		ざいたくじゅうどしやう しゃ じ かみ じぎょう 在宅重度障がい者（児）紙おむつサービス事業
		しんたいしょうがいしゃふくしてんわせつちじぎょう 身体障害者福祉電話設置事業
もう しゃつうやく はけんじぎょう 盲ろう者通訳・ガイドヘルパー派遣事業		
はったつしょうがいしゃしえん うんえいじぎょう だいとしとくれい 発達障害者支援センター運営事業（大都市特例）		

ちゅう 注 1 「旧身体障害者自立支援事業利用者支援事業」は、「身体障害者自立支援事業」（平成20年3月31日事業終了）を利用していただる方に対する支援事業である。

- じゅうどしょうがいしゃざいたくじゅうろくそくしんとくべつじぎょう こうほうしえんじぎょう へいせい ねん
2 「重度障害者在宅就労促進特別事業（バーチャル工房支援事業）」は、平成20年3月31日をもって事業終了
- けいかてき じぎょう へいせい ねん がつ にち じぎょうしゅうりやう
3 「経過的デイサービス事業」は、平成19年3月31日をもって事業終了

4 じぎょうないようとう 事業内容等

(1) そうだんし えんじぎょう 相談支援事業

ア そうだんし えんじぎょう 相談支援事業

A そうだんし えんじぎょう 相談支援事業

しょう がいのある方が地域で自立した日常生活や社会生活を送るために、
ほんにん かぞく かいごしゃ 本人・家族・介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護
ひつよう えんじょ おこな のために必要な援助を行います。

また、ちいきじりつしえんきょうぎかい せっち ちいき そうだんしえんたいせい
地域自立支援協議会を設置し、地域の相談支援体制やネットワーク
こうちく おこな の構築を行うとともに、そうだんしえんきのうきょうかじぎょう じっし
相談支援機能強化事業を実施します。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

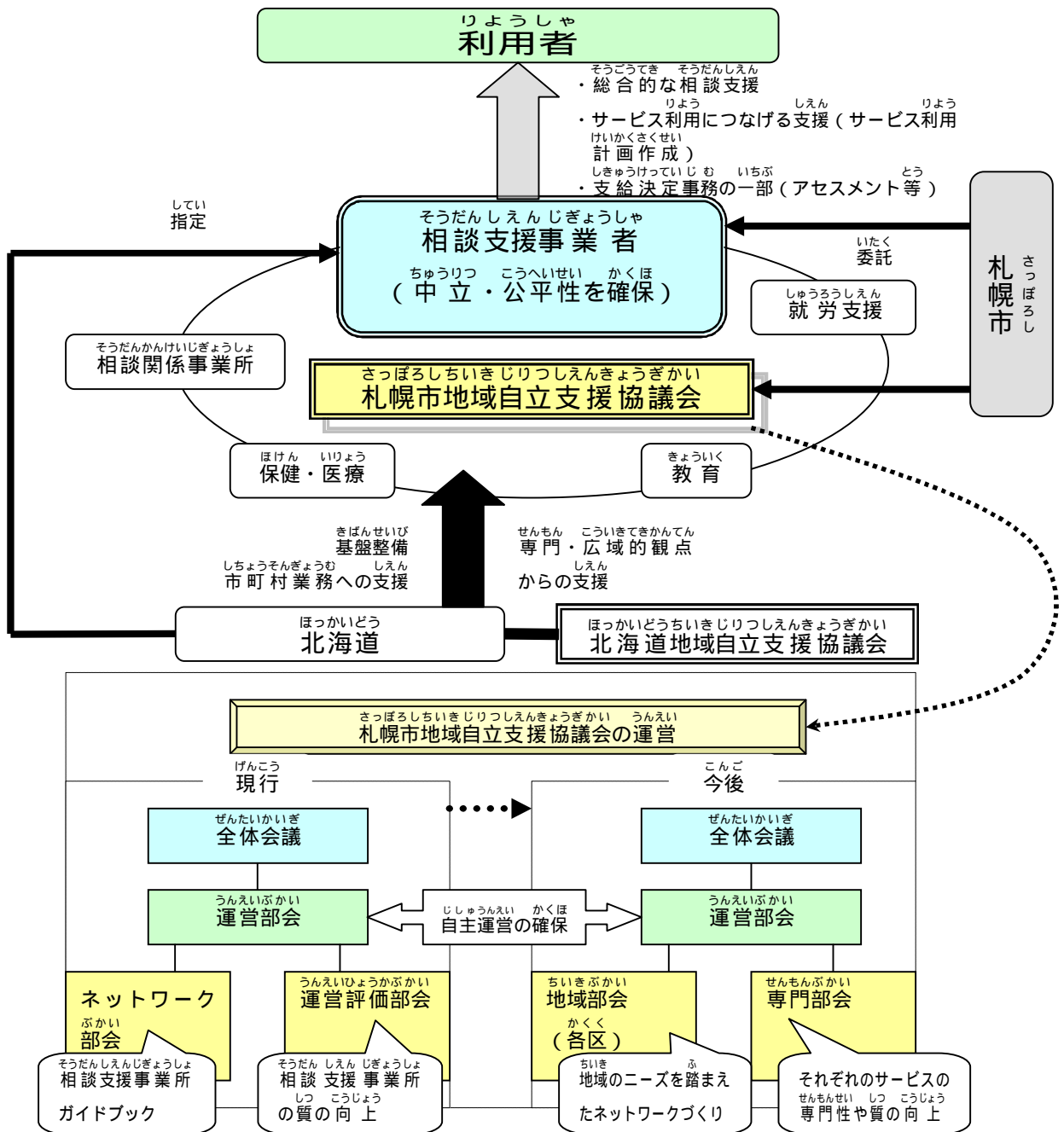
じぎょうめい 事業名	たんい 単位	ねんど H21年度	ねんど H22年度	ねんど H23年度
しょう しゃそうだんしえんじぎょう 障がい者相談支援事業	かしょう 箇所数	15	16	17
しょう じとうりょういくしえんじぎょう 障がい児等療育支援事業	かしょう 箇所数	7	8	8
ちいきじりつしえんきょうぎかい 地域自立支援協議会	かしょう 箇所数	1	1	1

地域における相談支援体制について

地域において相談支援事業を適切に実施していくため、札幌市では「地域自立支援協議会」を設置し、あらゆるニーズに対して適切な社会資源を提供できる体制づくりを図っています。

地域自立支援協議会では、ケアマネジメント手法の普及等による相談支援スキルのレベルアップ、相談支援窓口における中立・公平性の厳密な確保、各関係機関同士の強固なネットワークの構築等の具体化に向けて協議を進めてきました。

今後は、これらに加え、相談支援事業所の質の向上（すべての障がいに関する相談への対応等）、地域における課題を解決するための地域ネットワークの整備、それぞれのサービス・事業ごとの専門性や質の向上を図るための協議を進めていきます。



イ 住宅入居等支援事業（居住サポート事業）

賃貸契約による一般住宅（公営住宅や民間の賃貸住宅）への入居を希望しているが、保証人がいないなどの理由により入居が困難な障がいのある方に対して、入居に必要な調整などの支援を行います。

〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
住宅入居等支援事業 (居住サポート事業)	箇所数	15	16	17

ウ 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が必要と認められ、本人や親族等による申立てが期待できない知的障がい者、精神障がい者について、市長が申立てを行い費用を負担して成年後見制度の利用を支援します。

〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
成年後見制度 利用支援事業	箇所数	1	1	1

(2) コミュニケーション支援事業

聴覚、言語機能、音声機能の障がいのために意思疎通を図ることに支障がある障がい者などに、手話通訳や要約筆記を行う方を派遣し、コミュニケーションを支援します。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
手話通訳者派遣事業	利用人数 / 年	579	632	690
	延べ派遣人数 / 年	6,946	7,584	8,280
手話通訳者設置事業	箇所数	1	1	1
	通訳者数	65	65	65
要約筆記奉仕員派遣事業	利用人数 / 年	78	79	80
	延べ派遣人数 / 年	941	948	961

(3) 日常生活用具給付事業

重度の障がいのある方に、自立生活支援用具等の給付を行います。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
介護・訓練支援用具	給付件数 / 年	125	125	125
自立生活支援用具		870	900	930
在宅療護等支援用具		356	378	400
情報・意思疎通支援用具		489	489	489
排泄管理支援用具		28,000	29,321	30,642
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)		69	69	69

いどうしえんじぎょう
(4) 移動支援事業

おくがい いどう こんなん しょう しゃ がいしゅつ しえん おこな
屋外での移動が困難な障がい者などに、外出のための支援を行います。

ねんど ねんど みこみりょう
〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

じぎょうめい 事業名	たんい 単位	ねんど H21年度	ねんど H22年度	ねんど H23年度
こべつしえんがた 個別支援型	かしょすう 箇所数	305	320	335
	りょうにんずう ねん 利用人数 / 年	2,459	3,000	3,265
	の りょうじかん ねん 延べ利用時間 / 年	350,550	463,050	503,953
しゃりょういそうがた 車両移送型	の りょう 延べ利用 にんずう ねん 人数 / 年	6,230	6,250	6,300

ちいきかつどうしえん きのうきょうかじぎょう
(5) 地域活動支援センター機能強化事業

そうさくてきかつどうまた せいさんかつどう きかい ていきょう しゃかい こうりゅう おこな ちいき
創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流などを行う地域
かつどうしえん たい うんえいひほじょ おこな しょう しゃ ちいきせいかつ しえん
活動支援センターに対する運営費補助を行い、障がい者の地域生活の支援を
そくしん
促進します。

ねんど ねんど みこみりょう
〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

じぎょうめい 事業名	たんい 単位	ねんど H21年度	ねんど H22年度	ねんど H23年度
きそてきじぎょう 基礎的事業	かしょすう 箇所数	81	79	78
	りょうにんずう ねん 利用人数 / 年	1,028	1,004	1,000
きのうきょうかじぎょう 機能強化事業	かしょすう 箇所数	69	67	66

いってい ようけん み ちいきかつどうしえん ちいきせいかつしえんじぎょう
一定の要件を満たす地域活動支援センターについては、地域生活支援事業
ちいきせいかつしえん きのうきょうかじぎょう たいしょう
「地域生活支援センター機能強化事業」の対象となる。

た ちいきせいかつしえんじぎょう
(6) その他地域生活支援事業

ふくし じぎょう
ア 福祉ホーム事業

げん じゅうきょ もと しょう しゃ たい ていがく りょうきん きょしつ た
現に住居を求めている障がい者に対して、低額な料金で居室その他の
せつび りょう にちじょうせいかつ ひつよう しえん おこな
設備を利用させるとともに、日常生活に必要な支援を行います。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
福祉ホーム事業	定員	47	47	77

イ 入浴サービス事業

訪問などにより入浴サービスを提供し、身体障がい者の身体の清潔の保持、心身機能の維持などを図ります。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
重度身体障がい者	利用人数 / 年	99	120	128
入浴サービス事業	延べ利用人数 / 年	3,886	4,696	4,970

ウ 旧身体障がい者自立支援事業利用者支援事業

身体障がい者向け公営住宅に居住している重度の身体障がい者に介助サービスを提供する事業。自立支援給付への移行に伴い平成20年3月31日事業終了)を利用していただ方に対し、自立支援給付のサービスにない駐車場の除雪、庭の除草及び供用部分の清掃の支援を行います。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
旧身体障がい者自立支援事業利用者支援事業	利用人数 / 年	6	6	6

エ 更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業

身体障がい者授産施設、身体障がい者更生施設に入・通所している障がい者に対して、訓練に必要な経費等を平成23年度まで経過的に支給して、

しゃかいふっき そくしん はか
社会復帰の促進を図ります。

ねんど ねんど みこみりょう
〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

じぎょうめい 事業名	たんい 単位	ねんど H21年度	ねんど H22年度	ねんど H23年度
こうせいくんれんひ しせつにゆうしよしゃ 更生訓練費・施設入所者 しゅうしよくしたくきんきゅうふじぎょう 就職支度金給付事業	しきゅうしゃすう ねん 支給者数 / 年	26	13	0

せいかつしえんじぎょう
オ 生活支援事業

せいかつくんれんとうじぎょう
A 生活訓練等事業

しょう しゃ たい にちじょうせいかつじょうひつよう くんれん おこな
障がい者などに対して日常生活上必要な訓練などを行います。

ねんど ねんど みこみりょう
〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

じぎょうめい 事業名	たんい 単位	ねんど H21年度	ねんど H22年度	ねんど H23年度
ちようかくしょう しゃしゃかい 聴覚障がい者社会 せいかつきょうしつかいさいじぎょう 生活教室開催事業	の りょう 延べ利用 にんずう ねん 人数 / 年	1,200	1,200	1,200
おストメイト社会 しゃかい てきおうくんれんじぎょう 適応訓練事業	の りょう 延べ利用 にんずう ねん 人数 / 年	330	340	350
おんせいきのうくんれんじぎょう 音声機能訓練事業	の りょう 延べ利用 にんずう ねん 人数 / 年	850	850	850
てんじ そくじじょうほう 点字による即時情報 じぎょう ネットワーク事業	の りょう 延べ利用 にんずう ねん 人数 / 年	6,600	6,600	6,600
ちゅうとしつめいしゃしゃかい 中途失明者社会 てきおうくんれんじぎょう 適応訓練事業	の りょう 延べ利用 にんずう ねん 人数 / 年	1,300	1,300	1,300

にっちゅういちじしえんじぎょう
カ 日中一時支援事業

しょう しゃ かぞく しゅうろうしえんおよ にちじょうてき かいご かぞく いちじてき
障がい者などの家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的
きゅうそく はか しょう しゃとう いちじてき あず かいご
な休息を図るために、障がい者等を一時的に預かり介護します。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
日中一時支援事業	利用人数 / 年	862	862	862
	延べ利用人数 / 年	16,220	16,220	16,220

キ 社会参加促進事業

A スポーツ・レクリエーション教室開催等事業

スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障がい者の体力増強、交流、余暇などに資するため及び障がい者スポーツを普及するため、各種スポーツ・レクリエーション教室を開催します。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	延べ利用人数 / 年	1,280	1,290	1,300

B 点字・声の広報等発行事業

文字による情報入手が困難な障がい者のために、点訳、音訳その他障がい者に分かりやすい方法により、広報さっぽろの情報など障がい者が地域生活をする上で必要度の高い情報を定期的に提供します。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
点字・声の広報等発行事業	利用人数 / 年	900	900	900

C 奉仕員養成研修事業

聴覚障がい者等のコミュニケーション支援に必要な手話通訳者や要約筆記奉仕員、点訳朗読奉仕員を養成します。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
手話奉仕員養成事業	人数 / 年	400	400	400
要約筆記奉仕員養成事業	人数 / 年	30	30	30
点訳朗読奉仕員養成事業	延べ人数 / 年	1,000	1,000	1,000

D 自動車運転訓練費・改造補助事業

自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する費用の一部を助成します。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
自動車運転免許取得・改造補助事業	利用人数 / 年	84	86	88

E 障害者あんしん相談運営事業

障がい者の権利擁護に係る相談等に応じるため、常設相談窓口を設置し、専門的な相談に応じるほか、専門機関への情報提供を行います。

〔 H21年度～ H23年度のサービス見込量 〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
障害者あんしん相談運営事業	箇所数	1	1	1

F 障がい者ITサポートセンター運営事業

障がい者の情報通信技術の利用機会や活用能力の格差是正を図るため、障がい者ITサポートセンターを拠点として、ITを活用した障がい者の社会参加促進を図ります。

〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
障がい者ITサポートセンター運営事業	かしょすう箇所数	1	1	1

G 在宅重度心身障がい者(児)紙おむつサービス事業

感覚マヒなどにより常時おむつを使用している在宅の重度障がい者(児)に紙おむつを支給します。

〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
在宅重度心身障がい者	りょうにんずう年	1,064	1,540	1,699
(児)紙おむつサービス事業	のりょうにんずう年	12,770	18,485	20,390

H 身体障害者福祉電話設置事業

難聴者又は外出困難な在宅重度身体障がい者に対し電話を貸与し、コミュニケーション及び緊急連絡の手段を確保します。

〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
身体障害者福祉電話設置事業	りょうにんずう年	85	82	79

現在は、新規貸与は実施していない。

I 盲ろう者通訳・ガイドヘルパー派遣事業

視覚と聴覚の両方に障がいのある方のコミュニケーションや外出支援のために、通訳・ガイドヘルパーを派遣します。

〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー派遣事業	利用人数/年	19	19	19

ク 発達障害者支援センター運営事業

発達障害者支援センターを拠点として、自閉症など発達障がいのある方やその家族に対する支援を総合的にを行います。

〔H21年度～H23年度のサービス見込量〕

事業名	単位	H21年度	H22年度	H23年度
発達障害者支援センター運営事業	箇所数	1	1	1

みこみりょういちらん ほうもんけい にっちゅうかつどうけい きょじゅうけいおよ そうだんしえん
サービス見込量一覧（訪問系、日中活動系、居住系及び相談支援）

	サービス種別	単位	H21年度	H22年度	H23年度
訪問系	居宅介護	利用人数	1,998	2,283	2,447
		時間/月	44,460	50,812	54,467
	重度訪問介護	利用人数	218	281	337
		時間/月	44,566	57,976	69,294
重度障害者等包括支援	利用人数	0	0	0	
	時間/月	0	0	0	
行動援護	利用人数	260	291	321	
	時間/月	2,340	2,602	2,863	
日中活動系	療養介護	人/月	17	18	18
		利用人数	1,103	3,060	3,890
	生活介護	人日/月	17,093	47,430	60,925
		利用人数	17	18	19
	自立訓練（機能訓練）	人日/月	353	374	394
		利用人数	165	195	232
	自立訓練（生活訓練）	人日/月	2,884	3,412	4,033
		利用人数	408	488	546
	就労移行支援	人日/月	8,008	9,597	10,727
		利用人数	268	269	301
就労継続支援（A型）	人日/月	5,196	5,208	5,828	
	利用人数	1,274	1,735	2,010	
就労継続支援（B型）	人日/月	23,975	32,645	37,820	
	利用人数	1,460	1,636	1,816	
児童デイサービス	人日/月	10,513	11,779	13,075	
	利用人数	397	451	466	
短期入所	人日/月	3,175	3,608	3,728	
	人/月	3,156	1,193	0	
居住系	共同生活援助・ 共同生活介護	人/月	1,345	1,508	1,680
		施設入所支援	416	1,537	2,158
	（旧体系利用）	人/月	1,982	755	0
相談	サービス利用計画作成	人/月	193	221	253

みこみりょういちらん ちいきせいかつしえんじぎょう ひっすじぎょう
サービス見込量一覧 (地域生活支援事業 必須事業)

	サービス種別	単位	H21年度	H22年度	H23年度
必須事業	相談支援事業				
	相談支援事業				
	障がい者相談支援事業	箇所数	15	16	17
	障がい児等療育支援事業	箇所数	7	8	8
	地域自立支援協議会	箇所数	1	1	1
	住宅入居等支援事業	箇所数	15	16	17
	成年後見制度利用支援事業	箇所数	1	1	1
	コミュニケーション支援事業				
	手話通訳者派遣事業	利用人数 延べ人数	579 6,946	632 7,584	690 8,280
	手話通訳者設置事業	箇所数 通訳者数	1 65	1 65	1 65
	要約筆記奉仕員派遣事業	利用人数 延べ人数	78 941	79 948	80 961
	日常生活用具給付事業				
	介護・訓練支援用具	給付件数	125	125	125
	自立生活支援用具	給付件数	870	900	930
	在宅療護等支援用具	給付件数	356	378	400
	情報・意思疎通支援用具	給付件数	489	489	489
	排泄管理支援用具	給付件数	28,000	29,321	30,642
	居宅生活動作補助用具	給付件数	69	69	69
	移動支援事業				
	個別支援型	箇所数 利用人数 延べ時間数	305 2,459 350,550	320 3,000 463,050	335 3,265 503,953
	車両移送型	延べ人数	6,230	6,250	6,300
	地域活動支援センター				
	基礎的事業	箇所数 利用人数	81 1,028	79 1,004	78 1,000
	機能強化事業	箇所数	69	67	66

みこみりょういちらん ちいきせいかつしえんじぎょう にんいじぎょう
サービス見込量一覧 (地域生活支援事業 任意事業)

	サービス種別	単位	H21年度	H22年度	H23年度
任意事業	福祉ホーム事業	定員	47	47	77
	入浴サービス事業	利用人数	99	120	128
		延べ人数	3,886	4,696	4,970
	旧身体障害者自立支援事業利用者支援事業	利用人数	6	6	6
	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業	支給者数	26	13	0
	生活支援事業				
	生活訓練等事業				
	聴覚障がい者社会生活教室開催事業	延べ人数	1,200	1,200	1,200
	オストメイト社会適応訓練事業	延べ人数	330	340	350
	音声機能訓練事業	延べ人数	850	850	850
	点字による即時情報ネットワーク事業	延べ人数	6,600	6,600	6,600
	中途失明者社会適応訓練事業	延べ人数	1,300	1,300	1,300
	日中一時支援事業	利用人数	862	862	862
		延べ人数	16,220	16,220	16,220
	社会参加促進事業				
	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	延べ人数	1,280	1,290	1,300
	点字・声の広報等発行事業	利用人数	900	900	900
	奉仕員養成研修事業				
	手話奉仕員養成事業	人数	400	400	400
	要約筆記奉仕員養成事業	人数	30	30	30
点訳朗読奉仕員養成事業	延べ人数	1,000	1,000	1,000	
自動車運転免許取得・改造費補助事業	利用人数	84	86	88	
その他社会参加促進事業					
障害者あんしん相談運営事業	箇所数	1	1	1	
障がい者ITサポートセンター運営事業	箇所数	1	1	1	
在宅重度障がい者(児)紙おむつサービス事業	利用人数	1,064	1,540	1,699	
	延べ人数	12,770	18,485	20,390	
身体障害者福祉電話設置事業	利用人数	85	82	79	
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー派遣事業	利用人数	19	19	19	
発達障害者支援センター運営事業	箇所数	1	1	1	

さんこう (参考) サービス実績一覧 (訪問系、日中活動系、居住系及び相談支援)

	サービス種別	単位	H18年度	H19年度	H20年度
訪問系	居宅介護	時間/月	37,063	40,519	43,735
	重度訪問介護	時間/月	30,557	39,738	42,300
	重度障害者等包括支援	時間/月	0	0	0
	行動援護	時間/月	1,289	1,802	1,801
日中活動系	療養介護	人/月	17	16	16
	生活介護	人日/月	4,862	8,057	16,020
	自立訓練(機能訓練)	人日/月	19	324	332
	自立訓練(生活訓練)	人日/月	343	1,087	2,167
	就労移行支援	人日/月	1,455	4,636	6,990
	就労継続支援(A型)	人日/月	1,085	3,279	4,376
	就労継続支援(B型)	人日/月	5,345	10,832	20,942
	児童デイサービス	人日/月	4,523	6,309	9,187
	短期入所	人日/月	2,203	3,080	3,128
居住系	共同生活援助・共同生活介護	人/月	857	1,004	1,122
	施設入所支援	人/月	98	161	348
	(旧体系利用)	人/月	2,495	2,379	2,145
相談	サービス利用計画作成	人/月	17	111	168

H20年度は見込み

さんこう じっせきいちらん ちいきせいかつしえんじぎょう ひつすじぎょう
(参考) サービス実績一覧 (地域生活支援事業 必須事業)

	サービス種別	単位	H18年度	H19年度	H20年度
必須事業	相談支援事業				
	相談支援事業				
	障がい者相談支援事業	箇所数	10	12	14
	障がい児等療育支援事業	箇所数	5	6	7
	地域自立支援協議会	箇所数	1	1	1
	住宅入居等支援事業	箇所数	0	4	5
	成年後見制度利用支援事業	箇所数	1	1	1
	コミュニケーション支援事業				
	手話通訳者派遣事業	延べ人数	2,777	5,828	6,363
	手話通訳者設置事業	箇所数	1	1	1
	要約筆記奉仕員派遣事業	延べ人数	390	782	780
	日常生活用具給付事業				
	介護・訓練支援用具	給付件数	51	172	129
	自立生活支援用具	給付件数	204	637	769
	在宅療養等支援用具	給付件数	111	336	400
	情報・意思疎通支援用具	給付件数	127	362	353
	排泄管理支援用具	給付件数	10,111	24,766	25,960
	居宅生活動作補助用具	給付件数	28	119	76
	移動支援事業				
	個別支援型	箇所数	295	275	290
		人数	1,940	2,276	2,443
		延べ時間数	133,747	378,105	348,337
	車両移送型	延べ人数	3,520	6,169	6,196
	地域活動支援センター				
	基礎的事業	箇所数	17	89	80
		利用人数	309	1,080	1,120
	機能強化事業	箇所数	9	79	69

H18年度は10月からの半年分の実績。H20年度は見込み

さんこう じっせきいちらん ちいきせいかつしえんじぎょう にんいじぎょう
(参考) サービス実績一覧 (地域生活支援事業 任意事業)

	サービス種別	単位	H18年度	H19年度	H20年度
任意事業	福祉ホーム事業	定員	45	45	45
	入浴サービス事業	延べ人数	1,977	3,962	3,773
	旧身体障害者自立支援事業利用者支援事業(注)	箇所数	1	1	/
		利用人数	7	7	
	重度障害者在宅就労促進特別事業	箇所数	1	1	/
		利用人数	33	47	
	更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業	支給者数	166	43	38
	生活支援事業				
	生活訓練等事業				
	聴覚障がい者社会生活教室開催事業	延べ人数	275	992	1,200
	オストメイト社会適応訓練事業	延べ人数	131	426	320
	音声機能訓練事業	延べ人数	345	793	872
	点字による即時情報ネットワーク事業	延べ人数	3,267	5,449	6,000
	中途失明者社会適応訓練事業	延べ人数	491	1,155	1,200
	日中一時支援事業	延べ人数	6,932	17,225	16,715
	社会参加促進事業				
	スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	延べ人数	511	1,285	1,268
	点字・声の広報等発行事業	利用人数	846	900	900
	奉仕員養成研修事業				
	手話奉仕員養成事業	人数	371	351	341
	要約筆記奉仕員養成事業	人数	19	13	13
	点訳朗読奉仕員養成事業	延べ人数	503	1,605	900
	自動車運転免許取得・改造費補助事業	利用人数	34	76	82
	その他社会参加促進事業				
	障害者あんしん相談運営事業	箇所数	1	1	1
	障がい者ITサポートセンター運営事業	箇所数	1	1	1
	在宅重度障がい者(児)紙おむつサービス事業	延べ人数	5,341	12,770	12,770
	身体障害者福祉電話設置事業	利用人数	103	93	89
盲ろう者通訳・ガイドヘルパー派遣事業	利用人数	14	15	19	
経過的デイサービス事業	箇所数	2	/	/	
	利用人数	8			
発達障害者支援センター運営事業	箇所数	1	1	1	

H18年度は10月からの半年分の実績。H20年度は見込み

注 H18年度・H19年度は、「身体障害者自立支援事業」の実績

第10 サービス見込量等確保のための方策

1 訪問系サービス

障害福祉サービスについての基本的な考え方に基づき、以下の視点に立って、必要な訪問系サービスを提供できるようサービス基盤を整備するとともに、質の向上に努めます。

障がい特性に応じた質の高いサービスを障がい種別にかかわらず提供するため、事業者の参入を促進し、引き続きサービス基盤の整備に努めていきます。

個々のニーズに応じた適切なサービス提供に向け、居宅介護事業所などを対象とした個別支援計画作成研修を引き続き実施していきます。

円滑なサービス提供を確保するため、事業者への必要な情報提供や事業者間の連携の強化を図っていきます。

地域で暮らす特に重度の障がいのある方を対象として、介護サービスの提供の方法の工夫による効率的な介護時間の延長について検討していきます。

2 日中活動系サービス

障害福祉サービスについての基本的な考え方に基づき、以下の視点に立って、希望する障がい者に日中活動系サービスを提供できるようサービス基盤を整備するとともに、質の向上に努めます。

既存施設の新体系への移行や新規事業者の参入を促進するとともに、身近な地域に必要な日中活動の場を確保するため、引き続きサービス基盤の整備に努めていきます。

それぞれのニーズに応じたきめ細かなサービスを提供するため、先駆的な取組の調査・研究をし、事業者への周知・働きかけを行っていきます。

えんかつ ていきょう かくほ じぎょうしゃ ひつよう じょうほうていきょう
円滑なサービス提供を確保するため、事業者への必要な情報提供や
じぎょうしゃかん れんけい きょうか はか
事業者間の連携の強化を図っていきます。

3 居住系サービス

しょう かた ちいきせいかつ いこう そくしん いか してん た す
障がいのある方の地域生活への移行を促進するため、以下の視点に立って、住
まいの場となる居住系サービスの充実に努めます。

ちいき きょじゅう ば とう ほっかいどう
地域での居住の場となるグループホーム、ケアホーム等について、北海道、
じぎょうしゃ きょうどう せっち すいしん
事業者と協働し、設置を推進していきます。

ひつよう しせつせいび くに ほっかいどう ちょうせい ひ つづ じっし
必要な施設整備については、国、北海道と調整し、引き続き実施していきま
す。

4 地域生活支援事業

しょう かた せいかつ あんしん かくほ じりつ しゃかいさんか そくしん む
障がいのある方の生活の安心を確保し、自立と社会参加の促進に向け、さま
ざまなニーズに対応したサービスを提供するため、以下の視点に立って、地域
せいかつしえんじぎょう じゅうじつ つと
生活支援事業の充実に努めます。

ちいき じりつ せいかつ ささ そうだんしえんじぎょう しえん
地域での自立した生活を支えるため、相談支援事業、コミュニケーション支援
じぎょう にちじょうせいかつようくきゅうふじぎょう きょじゅう じぎょう たさい ひ
事業、日常生活用具給付事業、居住サポート事業など多彩なメニューを引
つづ
き続き実施していきます。

そくだんしえんじぎょう かくじゅう ちいき そうだんしえんたいせい せいび はか
相談支援事業を拡充し、地域における相談支援体制の整備を図るとともに、
ちいきじりつしえんきょうぎかい かつよう ちいき すいしん
地域自立支援協議会を活用した地域のネットワークづくりを推進していきます。

ここ おう こま ていきょう じぎょう
個々のニーズに応じたきめ細かなサービスの提供ができるように、事業のあ
かた てきぎけんとう
り方について適宜検討していきます。

第11 計画の点検・評価及び見直し

第2期計画の点検・評価及び見直しについては、次のことなどを行います。

- (1) 各年度における障害福祉サービス利用の人数及び量や地域生活支援事業の実施状況、地域生活や一般就労への移行の達成状況を把握して、適宜、札幌市障害者施策推進協議会に報告します。
- (2) 「障がい者による政策提言サポーター」からいただいた提言や障がいのあ
る方のご意見を参考にしながら、必要な施策の検討やサービスの質の向上を
図っていきます。
- (3) 障がいのある方、障がい者団体、事業者等と協力して、計画の円滑
な推進に努めます。
- (4) 障害者自立支援法の見直し等に伴う制度改正に合わせて、必要に応じ第2
期計画の内容の見直しを行います。
- (5) 平成23年度末までに、第1期・第2期計画で掲げた数値目標及び第2期
計画で掲げているサービス見込量の達成状況を総括評価して、平成24年度
から平成26年度までを計画期間とする第3期計画を策定します。

へいせい ねん がつ
平成21年 1月

さっぽろししょう ふくしけいかく あん
札幌市障がい福祉計画(案)

へいせい ねんど へいせい ねんど だい き
平成21年度～平成23年度(第2期)

はっこう さっぽろしちゅうおうくた じょうにし ちょうめ
発行：〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

さっぽろしほけんふくしきょくほけんふくしぶしょう ふくしか
札幌市保健福祉局保健福祉部障がい福祉課(211-2936)

しせいとうしりょうばんごう
市政等資料番号：01-A01-08-1076

ほぞんきかん ねん
保存期間：1年